

2019年1月5～6日朝

憲法、改憲（安倍首相山口発言全文）、沖縄、野党（志位全文、枝野全文）、政局、日韓・米朝・中台、フランス、社説

映画「不思議なクニの憲法 2018」松井久子監督に聞く 「改憲問題を考えて」

毎日新聞 2019年1月5日 11時00分(最終更新 1月5日 11時00分)



映画監督の松井久子さん＝東京都千代田区で 2016年6月8日、竹内幹撮影

映画監督の松井久子さん（72）が昨年春、ドキュメンタリー映画「不思議なクニの憲法 2018」を完成させた。2016年に発表した「不思議なクニの憲法」を土台に、追加のインタビューなどを盛り込んだ改定版で、全国各地で上映会が行われている。松井さんは「『改憲問題』を自分自身のことと考え、周囲の人たちと語り合っほしい」と訴える。改憲論議や映画への思いを尋ねた。【江畑佳明／統合デジタル取材センター】

「憲法、なぜ遠い存在？」

松井さんはテレビ番組の制作や映画のプロデュースを手がけた後、1998年に「ユキエ」で監督デビューした。「不思議な～」は監督第5作目にあたる。

テーマに憲法を選んだ背景は、15年9月に成立した安全保障関連法（平和安全法制）を巡る一連の動きだった。その前年に従前の憲法解釈が変更され、集団的自衛権の一部行使が可能となった。国民から憲法や立憲主義を守るべきだとの声が上がリ、国会前では幾度となく大規模なデモが繰り返された。

デモの盛り上がりは感じていたが、「憲法は国民のものなのに、国民の意識から遠いところにある。なぜだろう？」と疑問を持った。そこで、高校生、主婦、弁護士、国会議員、大学教授など約30人にインタビューを行った。安保関連法に反対してデモを行う10代の女性、憲法が生活に根ざしていると気付いた主婦などをはじめ、憲法学者の長谷部恭男さん、元文相の赤松良子さんらにマイクを向けた。安保関連法だけでなく、憲法の成立過程や男女平等、幸福追求権など生活に身近な要素を盛り込んだ。

作品は劇場公開され、さらに全国各地で市民団体などによる上映会が開催され、これまでに約1300回に及んだ。

◇「2018」を製作した理由

「2018」は、実は3番目のバージョン。第2バージョンでは、「立憲的改憲」を主張する識者の意見を盛り込んだ。さらに「2018」は9条の改憲問題を意識し、新たに詩人などへの

インタビューを加えた。大きなきっかけは、「安倍晋三首相が9条改憲を正面から主張したから」という。

17年5月3日の憲法記念日。民間団体が開いた改憲についての会合に、安倍晋三首相は自民党総裁としてビデオメッセージを寄せた。そこで20年の新憲法施行、9条への自衛隊明記を目指す考えを表明した。その後、自民党は自衛隊明記を含む改憲案をまだ国会に提示してはいるが、首相は今年4日に行った年頭の記者会見でも「まずは具体的な改正案を示し、国会の活発な議論を重ねていくことが私たち国会議員の責務だ」と議論を急ぐことに意欲を示している。

松井さんは「安倍政権は特定秘密保護法や『共謀罪』を導入しました。これまで憲法で当たり前を守られてきた個人の尊厳や自由を、国家が管理する準備が整いつつあるような気がしています。私の中で、そういう危機感や恐怖感が強まっています」と語る。

そんな中で出てきた9条改憲。自衛隊を明記する問題点について国民側から活発な議論が起きてはよさそうなものだが、「国民の憲法への関心は総じて高くない」と感じている。確かに、衆院選などの際、新聞が実施する世論調査などを見ると、国民が政治に求めるのは景気対策や雇用、社会保障などが上位で、憲法の優先度合いはやや低い傾向にある。

「安保関連法の際、国民の憲法への意識は高まった。なくなっていないと思います」としながら、「日々の生活の安定は重要なので、政治に優先的に求めるのは自然だと思います」と語り、関心の低さには他の背景もあると指摘した。

ドイツで「日本の歴史教育は？」と質問される

「不思議な～」の完成後、ドイツの大学に招かれた。5都市で上映会を行い、学生たちと語り合った。その際、「日本ではどんな歴史教育をしているのですか」と何度も質問された。ドイツでは、ナチスが行った人権侵害や戦争犯罪を含む現代史について、1年間かけて学ぶと聞いた。日本ではそこまで行われていない。

「もし日本で現代史についてもっと学ぶ教育が行われていれば、第二次世界大戦の反省から生まれた憲法9条にも思いが及ぶのではないのでしょうか。9条の条文と現実が大きく懸け離れてしまっていますが、戦後日本人は戦争や憲法を深く考えないまま過ごしてきた側面が大きいのでは」。学生の問いには「権力側の歴史観がそうだったから」と答えざるをえなかったという。

「2018」では新たに、ソウル大学の日本研究者のインタビューを加えた。研究者は憲法9条、平和主義を東アジア諸国の視点からも考える必要があると指摘する。松井さんは「韓国の徴用工や慰安婦の問題について、安倍政権は被害者の心の痛みに寄り添っているようには見えません。そんななかで9条改憲が進められれば、さらに日韓関係に悪影響が出るのでは」と懸念している。

「不思議な～」のDVDが近く発売予定だ。「万一、国民投票が行われるようなときに参考にしてもらえれば」と力を込

めた。上映会などの問い合わせはエッセンコミュニケーションズ（電話 045・349・9149、ファクス 045・783・7530）まで。

「改憲含め挑戦する1年に」＝後援会新年会で意欲―安倍首相

時事通信 2019年01月05日 15時03分

安倍晋三首相は5日、地元の山口県下関市で開かれた後援会の新年会であいさつし、「新しい時代の幕開けとなる年だ。憲法改正を含め、新たな国づくりに挑戦する1年にしていきたい」と述べ、改憲論議の進展に意欲を示した。

首相はまた、「戦後日本外交の総決算に挑む1年にしたい」とも表明。北朝鮮による日本人拉致問題も取り上げ、「私自身が金正恩朝鮮労働党委員長と向き合わなければならない」と改めて強調した。首脳外交の手始めとして9日から英国とオランダを訪問することも明らかにした。

首相のお国入りは昨年8月以来。6日は長門市で後援会会合への出席や、父・晋太郎元外相の墓参りなどを予定している。6日に帰京する。

安倍首相「新たな国造りへ挑戦」 地元・山口で表明

2019/1/5 13:24 共同通信社



後援会の会合であいさつする安倍首相＝5日午前、山口県下関市

安倍晋三首相は5日午前、地元の山口県下関市で開いた自身の後援会会合で、今年の天皇陛下の代替わりを踏まえ「平成最後の年であり、新しい時代の幕開けとなる年だ。憲法改正を含め、新たな国づくりに挑戦していく1年にしたい」と表明した。

北方領土問題を含むロシアとの平和条約締結交渉について「ここからが正念場だ。私とプーチン大統領の手で必ず終止符を打つとの決意で交渉に臨む」と意欲を示した。

北朝鮮による日本人拉致問題に関し「戦後日本外交の総決算に挑んでいく」と強調。消費税率10%への引き上げを巡っては「景気が腰折れしないように十二分な対策を打っていく」と説明した。

安倍首相、欧州歴訪やダボス会議出席を表明 地元山口で朝

日新聞デジタル 2019年1月5日 15時48分



地元後援会会合であいさつする安倍晋三

首相（左）。妻昭恵氏も登壇した＝2019年1月5日、山口県下関市

安倍晋三首相は5日、地元・山口県下関市であった自身の後援会会合で、9日からオランダと英国、さらに下旬にロシアを訪問した後、スイスで開かれる世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席すると表明した。ロシアのプーチン大統領との首脳会談について「具体的な（平和条約）交渉を前に進めていきたい」と意欲を示した。

首相は2016年の山口県長門市でのプーチン氏との会談を引き合いに、「長門会談で始まった新しいアプローチによって、やっとここまで来ることができた。ここからが正念場だ」と述べた。

また、「平成のその先の時代に向けて、憲法改正を含め、新たな国造りに挑戦していく1年にしたい」と改憲への意欲を改めて示した。

首相は6日まで山口県に滞在し、長門市で父・安倍晋太郎元外相の墓参りなどをする予定。

安倍首相が地元入り「改憲含め新たな国づくりに挑戦」

毎日新聞 2019年1月5日 18時51分(最終更新 1月5日 21時38分)

安倍晋三首相は5日、地元の山口県下関市で開かれた自身の後援会会合であいさつし、日露平和条約締結や北朝鮮による拉致問題の解決に向けて「戦後日本外交の総決算に挑む年にしたい」と意欲を示した。「憲法改正を含めて新たな国づくりに挑戦する」とも語った。首相の地元入りは昨年8月以来約5カ月ぶりで、6日まで滞在する。

首相は21日にもロシア訪問を予定しており、プーチン大統領との会談について「平和条約について具体的な交渉を前に進めたい」と述べた。会合後は妻昭恵氏とともに同市内の神社を参拝した。【立野将弘】

安倍首相が地元・山口入り「新たな国づくりの年に」

日経新聞 2019/1/5 12:45

安倍晋三首相は5日、昭恵夫人とともに地元、山口県入りした。下関市で開いた後援会の会合であいさつし「憲法改正を含め新たな国づくりに挑戦していく1年にしたい」と抱負を述べた。ロシアとの平和条約締結交渉を巡り「ここからが正念場だ。私とプーチン大統領の手で必ず終止符を打つとの決意で交渉に臨む」と強調した。

首相の地元入りは昨年8月以来、約5カ月ぶり。6日まで滞在し、父・晋太郎元外相の墓参りなどを予定している。

安倍首相「憲法改正含め新たな国づくりに挑戦する1年に」

NHK 2019年1月5日 17時08分

安倍総理大臣は、地元の山口県下関市で開かれた会合で「ことは新しい時代の幕開けとなる年でもあり、憲法改正を含め新たな国づくりに挑戦する1年にしていきたい」と述べ、憲法

改正を目指す決意を重ねて示しました。

5日に地元入りした安倍総理大臣は、山口県下関市で開かれたみづからの後援会の新年会で、「本年は平成最後の年であり、新しい時代の幕開けとなる年でもある。平成のその先の時代に向けて、憲法改正を含め新たな国づくりに挑戦する1年にしていきたい」と述べ、憲法改正を目指す決意を重ねて示しました。

さらに、ことしの外交について「ロシアとの平和条約交渉を具体的に前に進めていきたい。ここからが正念場であり、私とプーチン大統領の手でこの課題に必ず終止符を打つ決意だ。また、北朝鮮による拉致問題の解決は私の重要な使命だ。戦後日本外交の総決算に挑んでいく、そういう年にしたい」と述べました。

また、ことし4月からの外国人材の受け入れ拡大について、「受け入れの上限をきっちり設けるし、期間も限定する。いわゆる移民政策ではない。いま回り始めた経済の好循環や地方の活力を失わないための法改正と理解してほしい」と述べました。

JNN1月5日17時37分

お国入りの安倍首相、領土問題「必ず終止符を打つ」

安倍総理は5日と6日、地元の山口県で過ごします。下関市で行った新年のあいさつでは、北方領土問題の解決などに意欲を示しました。

「私とプーチン大統領の手で必ず終止符を打つとの決意で交渉に臨んでいく考え」（安倍首相）

安倍総理は、北方領土問題を含む日本とロシアの交渉について、2016年暮れの山口県長門市での首脳会談から「新しいアプローチが始まった」と強調。「ここからが正念場だ」として、今月下旬に予定される首脳会談で具体的進展を目指す考えを示しました。

また今年の抱負として、安倍総理は「憲法改正を含めて新たな国づくりに挑戦していく一年にしていきたい」と訴えました。

安倍総理は6日、父・安倍晋太郎元外務大臣の墓参りなどをして過ごす予定です。

安倍総理が地元で抱負 「改憲含め挑戦する年に」

ANN2019/01/05 23:12

安倍総理大臣は地元の山口県で「新春の集い」に出席し、「憲法改正を含め、新たな国づくりに挑戦する1年にしていきたい」と抱負を語りました。

安倍総理大臣：「平成のその先の時代に向けて、憲法改正を含め新たな国づくりに挑戦していく1年にしていきたい。こう決意をしているところです。私もこの歴史的な転換点となる本年一日一日を国民のため、日本国のために全力を尽くして参る決意です」

また、外交では「戦後外交の総決算に挑む年だ」と強調しま

した。特に北方領土問題を含むロシアとの平和条約締結交渉について、「具体的な交渉を前に進めていきたい。ここからが正念場だ」と述べました。そして、北朝鮮問題については「解決には金正恩委員長と私自身が向き合わなければならない」と改めて決意を示しました。

首相 地元で日露首脳会談への意気込み語る

NNN2019年1月5日 17:28

5日から地元・山口県入りしている安倍首相は新年会で挨拶し、北方領土問題を含むロシアとの平和条約交渉をめぐり、今月下旬に行われる日露首脳会談への意気込みを語った。

全文を読む

5日から地元・山口県入りしている安倍首相は新年会で挨拶し、北方領土問題を含むロシアとの平和条約交渉をめぐり、今月下旬に行われる日露首脳会談への意気込みを語った。

安倍首相「(ロシアとの平和条約交渉は)ここからが正念場があります。次の世代に先送りすることなく私とプーチン大統領の手で必ず終止符を打つとの決意で交渉に臨んでいく考えでございます」

また安倍首相は10月の消費税率10%への引き上げについては、「景気が腰折れしないような対策をしっかり打っていく」と強調した。その上で「憲法改正を含め、新たな国づくりに挑戦していく1年にしていきたい」と抱負を述べた。

なお午後には下関市内にある赤間神宮を訪れ、新年の参拝を行った。

安倍首相発言詳報(上) 改正入管法「移民政策ではない」

産経新聞 2019.1.5 17:35



安倍晋三首相が山口県に帰郷し、地元後援会が開いた会合であいさつした＝5日、同県下関市(大森貴弘撮影)

安倍晋三首相は5日、地元の山口県下関市で開かれた後援会会合であいさつし、昨年成立した改正出入国管理法について「いわゆる移民政策ではない。経済の好循環を止めないために、地方で生まれ始めた活力や勢いを失わないための法改正だ」と理解を求めた。発言の詳細は次の通り。

◇

皆さま、明けましておめでとうございます。安倍晋三でございます。旧年中は皆さまに本当にいろいろとお世話になりました。昨年は(平成5年に)私が初めて選挙に当選して25年目を迎えた。勤続25年。25年を迎えますと、衆院本会議場で表彰される。同じくともに25年を迎えた共産党の志位(和夫委員長)さんや、(国民民主党の)前原(誠司元外相)さんや、あるいはわが党の同期の仲間たちと一緒に壇上に上がって一人

一人紹介された。

さすがの私も、この時ばかりはというか、この時だけは野党の皆さまからも大きな拍手をいただくことができた。満場の拍手をいただく中で、本当に感慨深いものがあった。この栄誉は皆さまから頂いたものだ。困難な時も苦しい時も「頑張れよ」と応援していただいた。ともに戦った25年だ。改めて皆さまに厚くお礼を申し上げる。本当に長い間ありがとうございました。とは言っても、まだやめるわけではない。気持ちを新たに頑張っていきたい、そう決意しているところだ。

昨年は(自民党)総裁選があった。もう遠い昔のことのようだが、任期が3年において初めての連続3期への挑戦だったが、現職の総裁だから勝って当たり前といわれる難しい選挙となり、その中で、今回ご来会いただいた皆さまをはじめ、山口県の皆さまには力強いご支援をいただき、県外にも声を出していただいた。おかげさまで6年前(の24年総裁選)と比べて議員票においても議員票においても、前回は大幅に上回る得票で、佐藤栄作総裁以来の4選を果たすことができた。この重責をしっかりと受け止めながら、さらに結果を出していきたい。こう決意をしているところだ。

今年のお正月は3日までゆっくりさせていただいた。昨日は、ほかの閣僚とともに伊勢神宮を参拝した。大変いいお天気だった。新幹線の中からくっきりと富士山も見えて、今年は何かいいいことがあるのかなという気持ちになった。

本年は何といっても歴史的な皇位の継承が行われる。そして日本で初めてG20サミット(20カ国・地域首脳会議)が開催され、世界中からリーダーたちが日本にやってくる。ラグビーのワールドカップも開催され、日本中で熱戦が展開されることと思う。この大きな歴史の転換点にあって、日本国の繁栄と皇室のいやさかをお祈りした。

今年、第2次安倍政権が発足して7年目に入った。この6年間、私たちが続けてきた経済政策、いわゆるアベノミクスによって生産年齢人口が450万人減少する中であっても、経済を成長させることができた。経済が成長すれば雇用も生まれる。昨年的高校、大学を卒業した若い皆さんの就職率は過去最高水準になった。1人の仕事を求める方に対して、どのくらいの仕事があるかを示す指数である有効求人倍率、われわれが政権奪還する前の民主党政権時は0.83倍だった。つまり100人の求職者に対して、83人分の仕事しかなかった。みんなの分はなかった。それがこの6年間で、1.63倍。約2倍近く上がった。100人の求職者に対し、163人分の仕事があるという状況を作り出すことができた。

こういうことを申し上げると、すぐに批判がある。これは私の不徳のいたすところだが、安倍政権は雇用をつくったと言っているけれど、増えているのは非正規雇用ばかりで、正社員、正規雇用は増えていないという批判だ。果たして本当はどうか。結論を先に言うと、この批判は間違っている。政権奪還する前は、正規雇用は50万人減っていた。われわれが政権を取り返してから、逆に78万人の正規雇用を増やした。その結果、

正規雇用の有効求人倍率が、史上初めて1倍を超えた。つまり、正規社員になりたいという1人の求職者に対し、1人分の正規の雇用があるというまっとうな社会をつくり出すことができた。この山口県でも正社員の有効求人倍率は1.43倍になっている。全国平均よりも高いが、今回のこの景気回復は戦後最長に並んだ、こう言われているが、前回と比べての大きな特徴は雇用においても、全国隅々まで良くなっているということだ。

その中で、中小企業あるいは小規模事業者の大きな課題、問題は人手不足の問題だ。特に地方では大変だ。そこで、この人手不足に対し、人手確保のための支援を政府として行っていく。人手不足を補うための生産性向上への投資などについて、政府もしっかり支援をしていく。そうしたことを皆で一生懸命やってもなお、人手不足が深刻な分野については外国人材が活躍することが可能となる法改正を昨年行った。上限をきっちり設け、期間も限定していく。いわゆる移民政策ではない。やっといま回り始めたこの経済の好循環を止めないために、そして地方で生まれ始めたこの活力を、この勢いを失わないための法改正だ。どうかご理解をいただきたい。

格差についても、こんなことが言われている。安倍政権になって格差が拡大しているという批判だ。果たして本当はどうか。これも先に結論を言う。これも間違いだ。安倍政権になって経済が成長したから税収が増えた。6年間で国と地方合わせて24兆円増えた。来年度も増えていく。来年度の国の税収は過去最高になっていくだろう。地方税収もおそらく過去最高になっている。

この6年間、増えた24兆円を、未来を担う子供たちの教育へ、そして子育て世代に振り向けていく。その結果、生活保護世帯の子供たち的高校進学率はずっと8割台だったが、初めて安倍政権になって9割を超えた。また1人親家庭の子供たちの大学進学率、政権交代前は24%だった。それがいま42%。大幅に上がっている。さらには子供の格差を映し出す指数である子供の相対的貧困率という指標がある。景気が低迷する中、統計を取り始めた1999(平成11)年以降、ずっと悪化、上昇してきたが、われわれが政権を取って初めて改善した。しかも大幅に改善している。しかし格差があるのは事実だ。この格差に光を当てていくことは私たち政治の、政治家の重要な使命であろうと思う。

安倍首相発言詳報(下)「新たな国づくりに挑戦」

産経新聞 2019.1.5 18:08

安倍晋三首相は5日、地元の山口県下関市で開かれた後援会会合で「本年は平成最後の年であると同時に、新しい時代の幕開けとなる年でもある。平成のその先の時代に向けて、憲法改正を含め新たな国づくりに挑戦していく1年にしたい」と決意表明した。発言の詳細は次の通り。

◇

10月に消費税を8%から10%に引き上げる。もちろん、

かつて(平成26年に5%から8%に)3%引き上げたときの教訓を生かしながら、十二分な対策を打っていく。景気が腰折れしないような対策をしっかりと打っていく。2%消費税率を引き上げ、税収がその分増える。増えた税収については社会保障の充実を行っていく。同時に10月からは幼児教育の無償化を実現する。来年の4月からは真に必要な子供たちの高等教育を無償化していく。家庭の経済事情にかかわらず、頑張りたいと思っている子供たちが未来に向かって進んでいくことができる、そういう日本を皆さんとともにつくっていく決意だ。

この6年間、安倍政権は観光に力を入れてきた。800万人だった海外からの観光客は昨年3千万人を超えた。海外からやってきた観光客は日本で4兆4千億円以上お金を使っている。つまり、日本に新たな大きな市場が、産業が登場したと言ってもいいんだと思う。これは一部の地域ではなく、全国に行き渡っている。今回、ほとんどの地域で雇用状況が良くなっているという1つの大きな原因だろうと考えている。

この下関においても、外国の皆さんが税を免除されてお買い物ができる免税店が14カ所から75店に増えた。海外からやってくる観光客の宿泊者は約2倍に増えている。もっともって来ていただいてもいいんだと思う。何といても、この下関には素晴らしい、美しい景観があるではありませんか。誇るべき歴史や文化もあり、食べ物もおいしい。そして皆さん、何といても、ここに住んでいる人が素晴らしい。

今までこの地域の皆さん、人がいいから、ずうずうしく宣伝してこなかったが、最近下関は頑張っていて(近隣の北九州市)門司(区)と協力し、「COME ON! 関門!」という広報動画を作った。市が作る広報動画、恐らくつまらないんじゃないか、と思う方もおられると思うが、ぜひネットで見られるから見ていただいて。この動画は(映画の)「シン・ゴジラ」を作ったスタッフが制作した。大変おもしろいし、怪獣も出てくる。通常、地方公共団体が作った広報動画は100万回視聴されれば大成功だ。この「COME ON! 関門!」、何回視聴されているか。何人に視聴されているか。何と6500万回だ。海外からも1千万回見られている。大いに成果が出ることを期待したい。

(下関市)豊北(ほうほく)町の道の駅は昨年、全国道の駅ランキングで再び1位に返り咲いた。その結果、たまねぎの売り上げは6倍に増えたそう。もっともって、この下関の素晴らしさを発信しながら、日本中から、世界中から観光客がこの下関にやってきて、もっともって活力ある町にしていきたい。

9日からオランダと英国を、今月後半にロシアを訪問し、そしてスイスのダボスで(22日から)開催されるダボス会議(世界経済フォーラム年次総会)に出席し、日本がG20(20カ国・地域)首脳会議の議長国として何をを目指すのか、世界に発信していきたいと考えている。

ロシアではプーチン大統領との首脳会談を行い、平和条約について具体的な交渉を前に進めていきたいと考えている。

(山口県)長門市で(28年12月に開かれた)、長門会談によって始まった新しいアプローチによって、やっとここまで来ることができた。ここからが正念場だ。(北方領土の)元島民の皆さんも、相当お年を召しておられる。70年以上残されてきたこの難しい課題、次の世代に先送りすることなく、私とプーチン大統領の手で必ず終止符を打つとの決意で交渉に臨むべく考えている。

北朝鮮の(日本人)拉致問題の解決は、私の重要な使命だ。北朝鮮との問題を解決していくためには、金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長と私自身が向き合わなければならない。このような戦後日本外交の総決算を、この1年間、総決算に挑んでいく。そういう年にしたいと考えている。

今年は選挙の年でもある。まずは市議選、県議選がある。わが党が支援する、公認する候補者に温かいご支援をいただくよう、よろしくお願いを申し上げたい。

その後は参院選だ。山口県地方区は、先ほどごあいさついただいた林芳正先生(57)で決まりだ。林先生には安倍政権において、農林水産相を(24年12月から)2期約3年、さらには(29年8月から)文部科学相も務めていただいた。まさに地域において、日本にとって大切な方だ。圧倒的なご支援をいただくようお願い申し上げます。比例区では、本日誕生日を迎えられた北村経夫参院議員(64)をはじめ、わが党の比例区の候補者に温かいご支援をいただくようお願い申し上げます。

本年、平成31年は平成最後の年だ。同時に新しい時代の幕開けとなる年でもある。平成のその先の時代に向けて、憲法改正を含め新たな国づくりに挑戦していく一年にしていきたい。こう決意をしているところだ。

「願はくは心を竭(つく)し力を尽し、藎(うん)を発して惜しむなかれ。吉田松陰先生の、友人に向けた言葉だ。どうか、心を尽くして、力を尽くして、今まで蓄えたもの全てを注ぎ込んでほしい、という意味だ。私もこの歴史的な転換点となる本年、一日一日を国民のため、日本国のために全力を尽くしていく決意だ。どうか皆さんの温かいご支援のほどをよろしくお願いを申し上げます。本年1年間が皆さまにとって輝ける年となることを祈念し、年頭のごあいさつとさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。=おわり

しんぶん赤旗 2019年1月5日(土)

“国会での改憲議論”期待 安倍首相が年頭記者会見

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市で年頭記者会見を行い、「具体的な改憲案を示し、国会で活発な議論を通じて、国民的な議論や理解を深める努力を重ねていくことが国会議員の責務だ」と述べ、今年の通常国会に自民党改憲案を提示する意思をあらためて示しました。

安倍首相は2020年の改憲施行を狙って、昨年の臨時国会で憲法審査会への自民党改憲案の提示を画策しましたが、国民的な警戒と、野党の反発を招いて断念に追い込まれまし

た。しかし、安倍首相は「この国の未来像について議論を深めるべき時に来ている」などと述べ、任期中の改憲発議に固執。

「国会において活発な議論がなされ、与党、野党といった政治的な立場を超え、できる限り広範な合意が得られることを期待する」と述べ、憲法審査会での議論を活性化させるよう求めました。

さらに、安倍首相は日ロ領土問題をめぐって、「今月下旬にロシアを訪問し、平和条約交渉を前進させる」と述べました。

昨年11月のシンガポールでの日ロ首脳会談では、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速することで一致しました。同宣言は、歯舞、色丹2島返還で平和条約を締結することを内容としています。安倍首相は「交渉の結果を事前に予断することはできないが、プーチン大統領との間で、できるだけ交渉を進展させたい」と述べました。

互いの健闘を誓い合う ホワイトハウス請願署名の梶原さんとテレビ電話 辺野古新基地建設問題

琉球新報 2019年1月5日 14:45



スクリーンに映し出されたロバート梶原氏のあいさつを見る市民ら＝5日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設問題で、トランプ米大統領に辺野古の埋め立て作業の一時停止を求める請願活動を始めた県系4世のアーティスト・ロバート梶原さん(32)＝ハワイ在住＝らは5日、テレビ電話を通し、米軍キャンプ・シュワブゲート前で抗議行動を展開する市民らと互いの取り組みの健闘を誓い合った。

「ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ」。ウチナーグチであいさつした梶原さんは、ゲート前に座り込む市民を見て涙ぐんだ。テレビ電話は、梶原さんらが沖縄の海や人権を守る市民にお礼を言いたいという思いから実現した。



スクリーンに映し出されたロバート梶原氏のあいさつを見る市民ら＝5日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

梶原さんが「一人一人が私にとってヒーローで、私を奮い立たせて署名運動をさせた」と話すと、市民からは拍手が湧き起

こった。

ゲート前には約1千人が集まり、新基地建設を止める決意を新たにした。ロバートさんが7日にホワイトハウス前で直訴集会を開くのに合わせ、8日午後4時から米軍キャンプ瑞慶覧石平ゲート前で連帯の抗議行動が実施される。海上では埋め立て作業が続けられた一方、ゲート前では工事車両による搬入はなかった。【琉球新報電子版】

健闘 互いに誓う ハワイで請願活動 梶原さんとテレビ電話

琉球新報 2019年1月6日 05:30



ロバート梶原さんと共に新基地建設反対へ決意を新たにした市民ら＝5日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う新基地建設に抗議する集会が5日、米軍キャンプ・シュワブゲート前であった。年明け初の毎月第1土曜日恒例の県民大行動に約千人が参加し、新基地建設を止める決意を新たにした。参加者はトランプ米大統領に2月の県民投票まで埋め立て作業の一時停止を求める請願活動を始めた県系4世でハワイ在住のアーティスト・ロバート梶原さん(32)とテレビ電話を通して、互いの運動への健闘を誓い合った。

「ハイサイ」とウチナーグチであいさつした梶原さんは、座り込む市民を見て涙ぐんだ。テレビ電話は、梶原さんやハワイで沖縄の文化継承に取り組む県系4世・エリック和田さん(53)らが、沖縄の海や人権を守る市民に感謝したいとの思いから実現した。

梶原さんが「一人一人が私にとってヒーローで、私を奮い立たせ、署名運動をさせた。大統領から確かに返事は来る」と語り、会場から拍手が湧き起こった。

沖縄平和運動センターの山城博治議長(66)は「世界に広がるウチナーンチュの団結を見せつけよう。県民は負けない」と語気を強めた。署名を呼び掛けるチラシを作成した県立芸大大学院1年の西永怜央菜さん(23)は「ゲート前に行かなくてもネットなどでできることはある。20万人分は集めたい」と署名を呼び掛けた。署名は7日締め切りで、5日午後4時半現在、17万7291筆集まっている。

梶原さんが7日にホワイトハウス前で直訴集会を開くのに合わせ、県内でも8日午後4時から米軍キャンプ瑞慶覧石平ゲート前で連帯の行動がある。海上では埋め立て作業が続けられた一方、ゲート前から工事車両による搬入はなかった。

「沖縄のためにありがとう」米大統領への嘆願 17万人に 辺野古と結ぶテレビ電話

沖縄タイムス 2019年1月6日 05:00

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、オール沖縄会議は5日、キャンプ・シュワブのゲート前で毎月第1土曜日の県民大行動を開き、主催者発表で千人が「県民投票で辺野古反対の民意を示そう」と氣勢を上げた。集会では辺野古埋め立ての一時停止をトランプ米大統領に求める請願活動を始めたロブ・カジワラさん(32)らハワイの県系人と市民がネットのテレビ電話を通してエールを交換した。



辺野古埋め立て作業の一時停止を求める請願活動を始めたロブ・カジワラさん(右手スクリーン内)の声に耳を傾ける市民＝5日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前埋め立て停止要望

「ハイサイ、グスーヨー」。テント前に設置されたスクリーンに映ったカジワラさんの第一声はしまくとぅば。市民からは「ありがとう」と拍手が起こった。

5日現在、17万筆以上の署名が集まっている請願についてカジワラさんは「世界中にどれだけ支援者がいるか示したかった」と説明。請願に加え、政府関係者にも直接手紙を送り、埋め立て停止を要望している。

「みなさんが辺野古で活動してくれることが世界のウチナーンチュの励み。例え請願活動でいい結果が出なくてもあきらめない。なぜなら私たちはウチナーンチュだから」と強調した。

抗議の座り込みを続ける市辺野古の島袋文子さん(90)はスクリーンに向かい、「沖縄のために頑張ってくれてありがとう。私は負けません」と感謝を伝えた。

「世界中にいる」

ハワイからはエリック和多さん(53)も発言。「沖縄と世界の人と一緒に請願活動できることはすばらしい。沖縄の声を日米両政府に表明し、両政府が間違ったことをしていると世界に示そう」とアピールした。

集会に参加した沖縄市の非常勤講師、玉城福子さん(33)は「沖縄を支援したい人が世界中にいることが実際に感じられ、心強かった」と笑顔。沖縄平和運動センターの山城博治議長は「ウチナーンチュのふるさとを思う心に感動した。彼らの熱い思いに県民も応え、世界中にウチナーンチュの団結を見せつけよう」とさらなる署名を呼び掛けた。

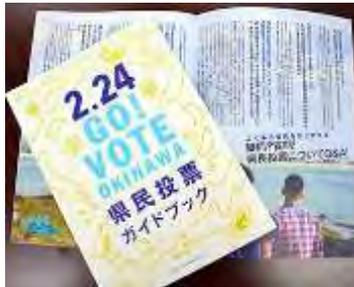
山城議長は請願に関し、8日午後4時から在沖米軍司令部のあるキャンプ瑞慶覧石平ゲート前で米国との連帯集会を開

くとした。

昨年12月の辺野古への土砂投入後初となった県民大行動では共同代表や国会議員、県議らが次々とマイクを握って投入に抗議したほか、県民投票の全市町村での実施などを求めた。

県民投票みんなで参加を 投票の会 ガイドブック発行、役所前行動も

琉球新報 2019年1月5日 11:32



「辺野古」県民投票の会が作成したガイドブック

2月に実施される沖縄県名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての是非を問う県民投票への理解を深めてもらおうと、『「辺野古」県民投票の会』が小冊子(ガイドブック)をこのほど発行し、関係機関などに配布している。4日、県庁で記者会見を開き、県民投票に向けた取り組みについて発表した。県民投票の会は「県民投票を盛り上げる学生有志の会」と共同で、7日正午から1時間、投票実施が不透明な6市の役所前に立ち、抗議活動を展開するとして、多くの参加を呼び掛けた。

ガイドブックでは県民投票に関する一問一答や住民投票が実施された全国の事例を紹介している。辺野古の海や工事の様子を伝える写真も掲載した。3千部発行し、すでに約千部を配布した。県民投票の会は増刷を考えており、カンパを呼び掛けている。



県内6市に投開票実施を求める活動に多くの参加を呼び掛ける『「辺野古」県民投票の会』の元山仁士郎代表(中央)ら＝4日、県庁

7日の抗議活動は宜野湾、沖縄、うるま、糸満、宮古島、石垣の6市の庁舎前で実施する。他市町村在住者にも参加を呼び掛けており、県民投票の会が作成したプラカードを持参するよう求めている。抗議後は各市長宛てに県民投票実施を求める要望書も提出する。

会見で県民投票の会の元山仁士郎代表は「一部の市で投票できないという事態があってはならない。(6市長には)行政の長として投票事務を実施してほしい」と訴えた。一方、県に

対しては「(6 市長が最後まで実施を拒否するという) 最悪の事態も想定し、全県で実施できるように取り組んでほしい」と述べ、法的措置も念頭に置いた対応を求めた。

ガイドブックや抗議活動に関する問い合わせは県民投票の会(電話) 090 (3794) 3915。

しんぶん赤旗 2019 年 1 月 5 日(土)

沖縄 6 市は県民投票を 住民団体 住民の声が大事 学者・文化人ら要請書発送へ



(写真) 県民投票の全

市町村実施を求めて記者会見する学者・文化人ら＝4 日、沖縄県庁

来月 24 日実施の沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票に向けて、県内の学者・文化人らによる「県民投票の全市町村実施を求める会」は 4 日、県庁で記者会見し、市長が県民投票の不参加を表明、もしくは判断を保留している 6 市に県民投票実施を求める要請書を発送することを発表しました。

同会は、全市町村実施が危ぶまれる事態から昨年末に緊急に結成。同日時点で呼びかけ人・賛同者は 118 人にのぼります。

要請書は「民主主義の根幹は、個々人がその意思を公の場所で自由に示す行為に始まる」とし、「県民投票は、地域住民による民主政治実践の重要な手段であり、県民すべてに与えられた権利」と強調。その権利が一部の議会・首長に否定され、奪われてはならないと訴えています。

会の照屋寛之共同代表(沖縄国際大学教授)は「首長の最も大事にするものは住民の声だ。民意を押しつぶすことになってはいけない」と訴えました。

沖縄戦遺骨収集ボランティア団体「ガマフヤー」の具志堅隆松さんは「直接民主主義の権利は絶対に奪ってはいけない。そんなことをしたら政治家失格だ。考え直してほしい」と強調しました。

権利奪わないで 市役所前スタンディングへ



(写真)「若者の政治参加、参

政権を奪わないで」と訴える『「辺野古」県民投票の会』の人たち＝4 日、沖縄県庁

沖縄県の『「辺野古」県民投票の会』は 4 日、県庁で記者会

見し、7 日正午から午後 1 時まで、同県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票の実施を拒否・保留する 6 市で、実施を求めてスタンディングを行うことを明らかにしました。

場所は、宜野湾市・沖縄市・うるま市・糸満市・宮古島市・石垣市の各市役所前。スタンディングの後、申し入れも行う予定です。

記者会見で普久原朝日さん(24)は「県民投票を実施するか、しないかを争い、辺野古の埋め立てについて中身の議論ができなくなるのが残念だ」と発言しました。

大城章乃さんは「県民みんなで“辺野古”を学んで、議論をしたいのに、今はそのスタートラインにも立てない。若者に政治参加をどう促すかの知恵を出している中で、その権利を奪わないでほしい」と訴えました。

会の元山仁士郎代表は県民投票は参政権であるとし、「参政権は、民主主義国家では当然あるもので、基本的人権の一つだ。投票できないことになるのは、本当にゆゆしき事態だ」と述べました。

投票の願い届かず...「市長に権利を奪う権限ない」 宮古島不参加 歓迎の声も

沖縄タイムス 2019 年 1 月 5 日 12:49

名護市辺野古の新基地建設問題で、宮古島市の下地敏彦市長が 4 日、埋め立ての賛否を問う県民投票への不参加を再度表明した。県民投票の実現に向け署名運動に奔走した市民は「私たちの権利を奪うな」と抗議。実施反対の人々は「当然の判断だ」と歓迎した。

この記事は有料会員(購読者/デジタル購読者プラン)限定です。

県民投票：沖縄県「是正の要求」検討 不参加表明の宮古島市に

沖縄タイムス 2019 年 1 月 5 日 12:03

【宮古島】名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う 2 月の県民投票の実施について、県から回答を求められていた下地敏彦宮古島市長は 4 日、市役所で会見し、県民投票への不参加を改めて表明した。執行しない理由として、下地市長は委員会を含め 3 度にわたり同予算案を否決した「議会の意思を尊重する」とした。

この記事は有料会員(ニュースサイトプラン)限定です。

県民投票：法解釈にずれ 不参加表明の宮古島市 法的に打つ手がない県の実情

沖縄タイムス 2019 年 1 月 5 日 12:09

下地敏彦宮古島市長の県民投票「不参加」の意思表示は、市議会で予算案が否決された昨年 12 月中旬に続き 2 回目となる。地方自治法に基づき県民投票の実施を求めた県の「勧告」を受けても意思は変わらないとの姿勢を明確にした。

この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

宮古島市長、県民投票に不参加の理由は？【下地市長との一問一答】

沖縄タイムス 2019年1月5日 12:18

会見した下地敏彦宮古島市長との一問一答は次の通り。



下地敏彦宮古島市長

ー 県民投票不参加の一番の理由は。

「市議会の議決だ。総務財政委員会、本会議、再議で3回予算が削除された。委員会は6対1、本会議と再議はともに17対5で削除された。議決は住民から選ばれた議員が判断したもので大変重い。大多数の議員が反対している中で予算執行はできかねる」

ー 議会の意思が住民の意思と必ずしも合致するとは限らないのではないのか。

「間接民主主義とはそういうものではない。選挙の時に約束しなかったものは全部住民投票でやらないといけなくなる」と市政運営はできない。議会意思を尊重し、やるということだ」

ー 宮古島市では、4千人余が投票条例に署名したが市長判断でできなくなる。

「行政をする場合には大多数の意見を持って進める。だからそのルールに従ってやっている」

ー 県が是正の要求をした場合でも不参加の意思は変わらないのか。

「是正の要求をするという話は聞いているが、本当にするか分からない。正式に来た時に答えない」

ー 是正の要求をされた場合、投票事務の実施に法的義務が生じると考えるか。

「県がどういう形するかを見ない限りは答えられない。ノーマコメントだ」

ー 県民投票の不参加は安倍政権に同調する動きとの見方があるが。

「同調して動いているという感覚はない」

ー 安倍政権に近い首長でつくる「チーム沖縄」と、辺野古新基地建設に反対する「オール沖縄」とで対立している中での動きでは。

「オール沖縄とチーム沖縄が対立していると考えるのは間違っているのではないかと。チーム沖縄は地方自治に関する事業がスムーズにいくように考える私的な集団。安倍さんに対しても反対するのは反対と言う」「子どもと議員との間で考えた結果であり、周りからどうこう言われたことは一度もない」

「わが市でも投票できなくなるかも…」 他地域の住民危機感

市長の“英断”願う

沖縄タイムス 2019年1月5日 16:00

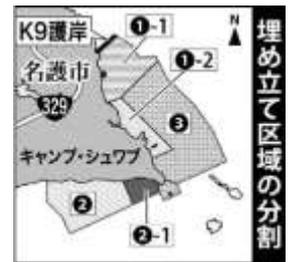
県民投票への参加を拒否・保留している自治体の市民らは4日、宮古島市長の再度の不参加表明に「わが市でも投票できなくなるかもしれない」と危機感をあらわにした。「本当に残念...」。宜野湾市の安次嶺美代子さん（72）は宮古島市長の不参加表明に絶句した。

この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

住民は投票する権利を持っている 沖縄の県民投票、不透明な状況に

沖縄タイムス 2019年1月6日 05:30

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、政府は昨年12月、玉城デニー知事が工事中止を求め中、辺野古沖に初めてとなる土砂投入を強行した。1996年の米軍普天間飛行場の日米返還合意後の重大局面を迎えた。一方、今年2月24日には新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う県民投票が実施される。県民が示す「民意」と、その結果を受けて日米両政府がどう対応するのかが注目される。（政経部・伊集竜太郎、嘉良謙太郎、銘苺一哲）



<土砂投入から1週間>埋め立て区域への土砂投入が続く名護市辺野古の沿岸部＝12月20日午前

全市町村の参加不透明

名護市辺野古の新基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票が2月24日、各市町村で投開票される。都道府県単位での住民投票は、1996年に沖縄で実施された「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票」に次いで2例目となる。ただ、一部の市町村が投票事務に必要な補正予算案を否決しており、全県で実施されるか不透明な状況だ。

今回の県民投票は昨年10月31日に公布・施行された「辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票条例」に基づいて実施され、辺野古の埋め立てに対し「県民の意思を的確に反映させる」ことを目的としている。

県民投票を巡っては、一般市民らでつくる「『辺野古』県民投票の会」（元山仁士郎代表）が条例制定を直接請求するため

5月23日から2カ月間、県内各地で署名を集めた。請求には約2万3千筆が必要だったが、有効署名数は4倍の9万2848筆に上った。

同会は9月5日に謝花喜一郎副知事に県民投票の条例制定を請求。条例案は県議会の米軍基地関係特別委員会での審議などを経て、10月26日の県議会の最終本会議で「賛成」「反対」の2択で問う与党案が賛成多数で可決された。

自民・公明が提案した賛成、反対のほか、「やむを得ない」「どちらとも言えない」を加えた4択案は否決された。首長の判断次第で

県民投票条例の第13条では、投票資格者名簿の調製や投票開票などの事務を「市町村が処理することとする」と定めており、昨年までに34市町村議会でも投票事務に係る予算案を可決し、実施が決まった。

一方、宜野湾と宮古島の両市長は不参加を表明。予算案を否決または削除した7市町のうち、与那国町長は予算を執行する意向を示しているが、うるま、沖縄、糸満、石垣の4市は実施するかどうか明言していない。

地方自治法に基づき首長の判断で予算執行は可能だが、判断次第では実施されない可能性もある。

【Q&A】

Q 直接請求権って何？

「地方公共団体の住民が地方の政治に直接参加できる権利のことだよ。日本は選挙で代表者を選び、代表者が国民に代わって政治を行う間接民主制度を取っているね。でも、憲法改正の際は、国会での審議後に国民投票が行われる決まりになっていて、一部直接民主制も取り入れられているよ」

Q 直接民主制と間接民主制はどちらがいいの？

「両方に長所・短所があるからどちらがいいと一概には言えないね。間接民主制の場合、代表者が多数決で物事を決めるよね。だから、どうしても採用されない意見が出てくるんだ。直接請求制度は住民の声を政治に伝えることが限られる間接民主制の欠陥を補完し、住民に直接意思表示する機会を与える仕組みといわれているよ」

Q 何を請求できるの？

「請求権には(1)条例の制定・改廃の請求(2)議会の解散請求(3)解職請求(4)監査請求があるんだ。請求する場合、(1)と(4)は有権者の50分の1、(2)と(3)は3分の1以上の署名が必要だよ。今回の県民投票は(1)の条例制定に当たるね」

Q 住民投票の結果は反映されるの？

「議会の解散や解職請求など法律を根拠とする住民投票には法的拘束力があるんだ。一方で、県民投票のように法律ではなく条例を根拠とした住民投票は、法的拘束力を持たないので、必ずしも結果が反映されるとはいえないね。県民投票条例でも賛成反対のいずれか多い数が投票資格者の総数の4分の1に達したとき、知事は結果を尊重しなければならない、と定めるにとどまっているよ」

「でも、条例は法律に基づいた手続きを経て制定され、住民は投票する権利を持っているんだ。沖縄の将来を決める大事な問題でもあるから、家族や親戚、友人たちとも話し合っ、1票を投じてほしいね」

「若者が動けば未来は変わる」 沖縄出身の音楽家が見た、アイルランドの国民投票

沖縄タイムス 2019年1月6日 07:00

アイルランドに住む那覇市出身の音楽家、ホプキンソン・上原江吏子さん(58)が一時帰省中の4日、沖縄タイムスの取材に応じた。基地問題で激動する故郷に向けて「ヨーロッパで起きていることを伝え、勇気を与えたい。若者が動けば、沖縄の未来は変わっていく」とエールを送った。

この記事は有料会員(ニュースサイトプラン)限定です。

玉城沖縄県知事「県庁一丸」呼び掛け 経済施策・新基地阻止・県民投票

琉球新報 2019年1月5日 05:00



県庁職員にむけて年頭のあいさつをする玉城デニー知事＝4日午前、県庁(喜瀬守昭撮影)

玉城デニー沖縄県知事は4日、県職員向けの年頭のあいさつをした。3年後の本土復帰50周年を控え「新時代沖縄に向けた新たな振興計画の策定について日本経済の再生にも貢献し得る方向で取り組んでいく」と述べ、県経済の成長戦略を柱とした新振計の策定作業に着手することを表明。政府が昨年末に土砂投入を強行した米軍普天間飛行場の辺野古移設に対し「多くの県民が反対の意思を示しているにもかかわらず、沖縄防衛局は違法な土砂投入を続けている」と批判し、基地負担軽減に向け職員一丸となるよう呼び掛けた。

2月24日に実施する辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票については「県民一人一人が意思を示すことは自治の在り方においても大変意義がある。県は県民投票条例の規定に基づき客観的かつ中立的に広報活動を行う」との立場を示し「職員も投票により意思を表明してもらいたい」と呼び掛けた。

玉城知事は昨年10月4日の就任から3カ月間を「ちぬはいや んまぬはい(月の走りや馬の走り)」と、しまくとぅばを用いて例え「県政を預かる責任の重さを改めて実感している。県民の期待に応えられる県政運営に邁進(まいしん)する」と、年頭の決意を述べた。

しんぶん赤旗 2019年1月5日(土)

新基地阻止を決意 沖縄 デニー知事 年頭あいさつ



(写真) 年頭あいさつを行う玉城デニー

知事＝4日、沖縄県庁

沖縄県の玉城デニー知事は4日、県庁で年頭あいさつを行いました。同県名護市辺野古米軍新基地建設の阻止、普天間基地(同県宜野湾市)の早期閉鎖・返還に向けた決意を改めて示し、経済や子どもの貧困対策などの施策に取り組むことで「県民が心豊かで安全・安心に暮らせる沖縄らしい優しい社会を実現する」と表明しました。

デニー知事は、沖縄の米軍基地の「負担軽減は進んでいない」と述べ、「多くの県民が反対の意思を示しているにもかかわらず、沖縄防衛局は違法な土砂投入を続けている」と、辺野古新基地建設を強行する安倍政権を批判しました。

土砂投入など政府の違法な建設工事をやめさせるため、「職員の皆さんと一丸となって取り組んでいく」と語りました。

デニー知事は、政府が約束した来月までの普天間基地の運用停止と同基地の危険性除去を強く求めること、日米地位協定の抜本的な見直し、基地から派生する諸問題の解決や基地の整理縮小について「全力で取り組む」と表明しました。

来月24日実施の同新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票について、「民主主義を基とした主権者による自治の在り方において大変意義のあること」と強調しました。

沖縄に優位性のある産業の育成と雇用の質を高めることなどで県民所得の増加を目指し、女性の活躍、高齢者や生活困窮者、障害者、社会的少数者のための施策を推進・展開していくと述べました。

糸数慶子氏、出馬意向崩さず 参院沖縄選挙区 社大公認なしでも

琉球新報 2019年1月5日 10:40



糸数慶子氏

今年夏の参院選沖縄選挙区に向け、現職で前社大党委員長の糸数慶子氏(71)は4日、「玉城知事を支える意味でも(支援者から)頑張ってもらいたいとの声が届いている。(出馬に)意欲があるのが今の気持ちで、今後も活動を続けたい」と述べ、重ねて出馬に意欲を示した。那覇市内のホテルで記者団に語った。一方で、来週にも後援会の会合を開いた上で判断を下すとの考えも示した。参院選を巡っては、社大党が高良鉄美琉球

大教授(64)の擁立を決めており、候補者の一本化に向けては曲折も予想される。

糸数氏は記者団に、党公認や推薦が得られなかった場合でも、出馬することに意欲を示した。

一方、社大党が「自身の意向を確認せずに引退を迫った」と明かした上で「気持ちを確認もせずに勝手に決めるのは民主的ではない」と、党の対応を非難した。

糸数慶子氏「出馬意欲ある」 参院選、近く後援会と最終判断 沖縄タイムス 2019年1月5日 09:16

今夏の参院選を巡り、現職の糸数慶子参院議員(71)は4日、「頑張ってもらいたいという声が届いており、意欲があるというのが今の私の気持ちだ」と述べ、沖縄選挙区からの出馬に意欲を示した。那覇市内で記者団に語った。



糸数慶子氏

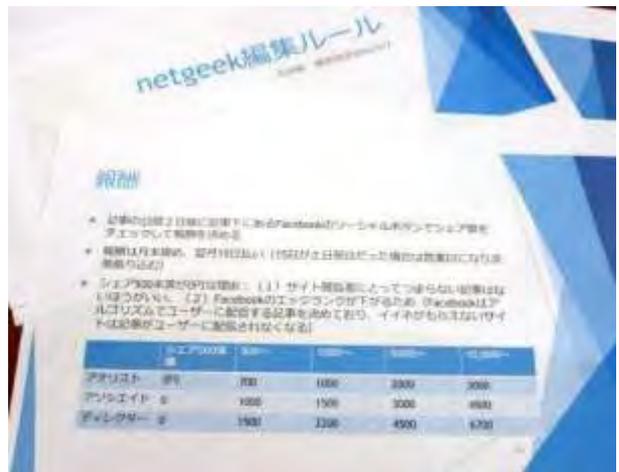
糸数氏は近く後援会の会合を開き、出馬するか最終判断する。

一方、社大党は昨年12月29日の選考委員会で琉球大学法科大学院教授の高良鉄美氏(64)の擁立を決めた。高良氏も立候補に強い意欲を示しており、糸数氏に近い関係者は、高良氏が出馬を決めれば「糸数氏は勇退せざるを得ないだろう」と出馬を困難視している。

ただ、糸数氏は記者団に「こちら側の意向を聞く場もなく、勝手に決めていくのは民主的ではない」と党の対応に不信感を募らせており、人選の行方に注目が集まっている。

記事拡散 膨らむ利益 報酬は能力で階級分け 連載「沖縄フェイクを追う ネットに潜む闇」<4>～収益目的で攻撃②

琉球新報 2019年1月6日 05:00



報酬体系などについて記されているウェブサイト「ネットゲーク」の資料

沖縄で基地建設に反対する人々を野生動物に例えるなど、

侮辱する記事を発信しているウェブサイト「netgeek（ネットギーク）」。既存のメディアを上回るとも言われる情報の拡散力はどのように生み出されたのか。

ファクトチェック取材班は、ネットギークが記事を編集するために使っている“手引書”を関係先から入手した。

「netgeek 編集ルール」と題する2分冊の合計25ページの資料で、表紙には「社外秘」と書かれている。ページをめくると、収益を増やすために、攻撃的な内容を含む記事が量産されていく構造が浮かび上がる。

第1分冊の15ページにはフェイスブック（会員制交流サイト）で記事が広く拡散されるにつれ、1本の記事の報酬が上がるという独自の賃金体系が示されていた。

執筆者は「能力」に応じて「アナリスト（分析者）」「アソシエイト（仲間）」「ディレクター（管理者）」という三つの階級に分類されている。記事の報酬額は公開2日後に決まる。その記事が2日間にフェイスブック上でどれだけ共有（シェア）され、どれだけ多くの人々に届いたかが基準となる。

報酬額は「シェア500未満」「500～」「1000～」「5000～」「10000～」の4段階に分かれている。1万件以上だとアナリストは3千円、アソシエイトは4500円、ディレクターは6700円だ。同じ共有数でも執筆者は階級によって報酬額に2倍の差が生まれている。

そして3階級とも「シェア500未満」だと、報酬額は一律「0円」だ。その理由も記されている。「サイト閲覧者にとってつまらない記事はない方がいい」「フェイスブックは（中略）イネがもらえないサイトは記事がユーザーに配信されなくなる」ことを挙げる。ネット上で記事が拡散されることを最重要課題に掲げているのだ。執筆者に支払われる報酬はそれほど高いとは言えない。

記事が共有されればされるほどサイトの閲覧者も増加し、運営者がサイト上の広告収入によって得られる利益も膨らむ。記事の執筆者も記事が共有されるほど、報酬は増えるが利益は運営者の方が多く得る形だ。広く共有される記事を書くことで程度の差はあるが、サイトの運営者、執筆者の利益に直結する仕組みとなっている。

狙いはシェア増 「関心引くタイトル」重視

琉球新報のファクトチェック取材班が入手したウェブサイト「netgeek（ネットギーク）」の“手引書”。その「netgeek 編集ルール」には文体のルールや編集画面の操作方法に加え、数多く共有されるための技術も書かれていた。重要視していたのは記事の「タイトル」の付け方だ。「編集ルール」には「タイトルが面白いとそれだけでシェアされる」と強調している。

(1) 注目されるキーワードを入れる (2) 大きさにする (3) 「衝撃の結末が」など、ついクリックしたくなる（内容の）隠し方をする—など、タイトルを付けることも示されていた。

この編集ルールに沿って実際に書かれた記事やタイトル、フェイスブックの記事説明文には、ネット上での炎上を狙っているとしか思えない表現が散見される。



「SEALDs」（シールズ）のメンバーの写真を並べ、氏名や大学名なども記したネットギークが2016年10月に発信したフェイスブックの記事（画像は一部処理しています）

例えばネットギークが2016年10月に発信した「沖縄のヘリパッド建設に反対している団体の正体、解散したはずのSEALDsと判明」というタイトルの記事がある。

この記事は、米軍北部訓練場のヘリコプター離着陸帯（ヘリパッド）の建設に反対する市民団体が結成された際に書かれていた。記事中には団体に参加した自由と民主主義のための学生緊急行動「SEALDs」（シールズ）のメンバーの写真が並べられ、氏名や大学名なども記されている。

そして、ネットギークがフェイスブックに発信したこの記事に対する書き込みでは「オウム真理教予備軍のお前らの顔と名前は覚えた」などと書かれている。この記事に3689人が「イネ」のボタンを押し、共有は483件に上っていた。

「SEALDs」の学生を「オウム真理教予備軍」とするのは明らかに虚偽だ。基地建設の抗議行動に対する偏見をあおり、個人情報ネットにさらしている。

その一方で「編集ルール」の末尾には、執筆者に向けて「運営者にかかわる情報は一切漏らさないこと」と記している。収益のために他者を攻撃しつつ、自らの正体を必死で隠そうとするネットギークの実態が浮かび上がる。

（ファクトチェック取材班・池田哲平）

ひめゆり平和祈念資料館を刷新 来年、継承へ新展示 04年以來2度目

琉球新報 2019年1月5日 11:43



ひめゆり平和祈念資料館の開館30周年記念ロビー展で、当時を振り返る普天間朝佳館長（左）と前泊克美さん＝4日、糸満市の同館

6月23日に開館30周年を迎える糸満市のひめゆり平和祈念資料館が、2020年に展示をリニューアルすることが4日、同館への取材で分かった。30周年事業の一環として、ことしから準備を本格化させる。リニューアルは04年以来2度目で、体験者からの意見も取り入れながら新しい展示を決めていく方針。普天間朝佳館長(59)は「体験者と戦後世代の職員が共同で作業できる大切な機会だ」と意気込んでいる。

同館には修学旅行生が多く訪れるが、学芸員の前泊克美さんは「前回のリニューアルから15年。中高生にとって、さらに戦争が遠いものになっている」と指摘する。今後、中高生に理解してもらえるような展示を検討していくという。

ひめゆり平和祈念資料館は沖縄戦で看護要員として動員されるなどして犠牲となった沖縄師範学校女子部・県立第一高等女学校の生徒と教師227人を追悼し、平和の大切さを訴えるため1989年に開館した。生き残った元ひめゆり学徒たちが「証言員」として自らの体験を語り、生の声が聞ける施設として全国的に知られるようになった。

04年には若い世代にさらによく伝わるよう、展示を全面リニューアル。見れば分かる展示を目指して説明文を増やし、証言映像を加えた。昨年3月末時点で2219万人以上が訪れている一方、近年は入館者が減少傾向にある。

体験者の手によってつくられ、体験者が戦争の悲惨さを語り継いできた資料館。設立以来、館長は元引率教師や元学徒が務めていたが、昨年初めて戦後世代の館長が誕生した。普天間館長は「さらに先の未来を見据えて進めていきたい」と話した。

(前森智香子)

しんぶん赤旗 2019年1月5日(土)

共闘勝利と共産党躍進で“安倍政治サヨナラ”の年に 党旗びらき 志位委員長のあいさつ



(写真) あいさつする志位和夫委員長＝4日、

党本部

日本共産党の志位和夫委員長が4日、党本部で開かれた2019年党旗びらきで行ったあいさつは次の通りです。

2019年、明けましておめでとうございます(「おめでとうございます」の声)。インターネット中継をご覧の全国のみなさんにも、新春にあたって心からのあいさつを送ります。沖縄と憲法——二つの大きな成果を確信に、“安倍政治サヨナラ”の年に 「絶対に負けれない二つのたたかい」で大きな成果

昨年の「党旗びらき」で、私は、安倍政権と対決する国民の

たたかいはあらゆる分野で発展させる先頭に立つとともに、「絶対に負けれない二つのたたかい」に勝利することを訴えました。一つは、沖縄県知事選挙で必ず勝利をかちとることです。いま一つは、安倍首相による憲法9条改定を許さないことです。

昨年1年間を振り返って、日本の命運を分けるこの「二つのたたかい」で大きな成果をあげたことを、新春の年頭にあたってまず確認したいと思います。(拍手)

沖縄では、翁長知事の急逝という悲しみをのりこえ、2カ月早まった9月30日の県知事選挙で、辺野古新基地建設反対を掲げた「オール沖縄」の玉城デニー候補が、39万票という史上最多の得票で圧勝しました。

憲法をめぐる、安倍首相は、憲法審査会を動かして改憲の発議を行うことに執念を燃やしましたが、これを水際で撃退し、憲法審査会への自民党改憲案の提案を、今年の国会では断念に追い込むことができました。

もとより、沖縄も憲法も、たたかいは続きますが、昨年、「絶対に負けれない二つのたたかい」で、安倍政権の思い通りにさせない結果をつくったことの意義はきわめて大きなものがあります。みなさんと一緒にこの成果を喜びたいと思います(拍手)。そして、沖縄でも憲法でも、「共闘の力」が、安倍政権の暴走を阻む大きな力として働いたことは、私たちに「いかにたたかうか」の展望を指し示しています。このことをみんなの深い確信にして、今年のたたかいに元気いっばいのぞもうではありませんか。(拍手)

強権政治、ウソと隠蔽の政治がいよいよ極まった

昨年の安倍政権とのたたかいは振り返って痛感することは、国民の民意を踏みつぐ強権政治、ウソと隠蔽(いんぺい)の政治がいよいよ極まったということです。

国会での「数の力」をふるっての強行採決は、この政権で常態化していますが、昨年の「働き方改革」一括法、カジノ実施法、改定入管法などの強行は、国会を愚弄(ぐろう)し、空洞化する、かつてなく悪質で無法きわるものとなりました。

他方で、ウソと隠蔽の政治が横行しています。森友「公文書」の改ざんは、国会と国民を欺き、歴史を冒涇(ぼうとく)し、民主主義の根幹を破壊する未曾有の大事件でした。隠蔽と改ざんが、裁量労働制のデータ捏造(ねつぞう)、南スーダンに派兵された自衛隊の「日報」隠蔽、技能実習生の失踪データ改ざんなど、あらゆるところで引き起こされました。にもかかわらず政治責任をとった政治家は、誰一人としていないではありませんか。政治モラルの大崩壊が起こっています。

強権とウソの政治は、安倍政権の強さを表すものではありません。強権とウソに頼るしか、この国を統治する術(すべ)をなくしている。それはこの政権の破たん(はたん)の証明ではないでしょうか。(拍手)

安倍政権に日本の民主主義をこれ以上破壊させるわけには断じていきません。今年を、戦後最悪の安倍政権の最後の年——“安倍政治サヨナラ”の年にしようではありませんか(拍手)。

目前に迫った統一地方選挙、参議院選挙で、市民と野党の共闘の勝利、日本共産党の躍進をかちとり、今年を、安倍政治を終わらせ、新しい希望ある政治に道を開く年にするために、全力をあげようではありませんか。(拍手)

全国が沖縄のようにたたかおう——日本を変えるたたかいに挑戦を

安倍政権の命運はひとえに野党共闘の成否にかかっています。

昨年の野党共闘を振り返って、国会共闘の画期的な前進は特筆すべきものです。安倍政権による「国会空洞化」に抗して、「野党合同ヒアリング」が年間167回を数え、政権を追い詰め、多くの成果をあげました。この共闘の流れを、参院選の共闘へと発展させることができるかどうか。これが今年の大きな課題であります。

昨年11月28日、6野党・会派の書記局長・幹事長がそろって参加して開催された市民連合のシンポジウムで、「全国32の1人区での野党候補の一本化」が確認されたことは、たいへん重要な前進です。

シンポジウムでは、安全保障関連法に反対する学者の会代表の広渡清吾東大名誉教授が、「最小でも野党が議席の3分の1を確保して改憲を阻止し、最大で2分の1以上を獲得して衆参のねじれをつくり、野党連合政権の展望を開こう」と訴えました。日本共産党は、広渡さんのいう「最大」を目標にしたいと思います。すなわち野党が「2分の1以上を獲得」する——「自民・公明とその補完勢力を少数に追い込む」ことを目標にすえ、どんな困難があっても粘り強くそれを乗り越えて、「本気の共闘」をとことん追求する決意を表明したいと思います。(拍手)

まずは、市民連合シンポジウムの確認を踏まえ、野党各党が無条件で協議のテーブルにつき、安倍政権打倒と「1人区での一本化」を政党間で合意し、その具体化のための協議を速やかに始めることを強く呼びかけたいと思います。

4月21日に行われる衆院沖縄3区補欠選挙は、沖縄の前途はもとより、参院選の行方をうらなう重大な政治戦となります。すでに、フリージャーナリストの屋良朝博氏が「辺野古に基地はつくらせない」ことを公約に出馬表明をしています。日本共産党は、辺野古新基地建設反対の「オール沖縄」の団結を強め、沖縄3区補選での勝利を必ずかちとるために、全力をあげて奮闘する決意を表明するものです。(拍手)

明確な対決軸をひるむことなく掲げ、心一つに「本気の共闘」にとりくむならば、安倍政権がどんな強権で襲いかかっても、それをはねかえし勝利することができる。そのことは昨年の沖縄県知事選挙が私たちに教えてくれました。

今年、全国が、沖縄のようにたたかい、日本を変えるたたかいに挑戦することを、心から呼びかけるものであります。(拍手)

2019年、何を掲げてたたかうか——四つの課題を一貫して追求しよう

今年、2019年を、何を掲げてたたかうか。

日本共産党は、次の四つの課題を一貫して掲げ、最も幅広い共闘を追求するとともに、日本共産党の躍進を訴えてたたかいます。

消費税10%の矛盾が噴き出し“ボロボロ”に——ストップの一点で大同団結を

第一は、今年10月からの消費税10%への増税を中止し、暮らし第一で経済をたてなおす改革を求めるたたかいです。

消費税10%への批判がさまざまな形で噴き出しています。

一つは、「こんな経済情勢で増税を強行していいのか」という批判です。

安倍首相の経済ブレーンの一人で、内閣官房参与を務めた藤井聡京都大学教授が、昨年11月18日号の「しんぶん赤旗」日曜版に登場し、「10%への税率の引き上げは日本経済を破壊する」「栄養失調で苦しむ子どもにさらに絶食を強いるようなもの」と強く反対したことは、大きな話題となりました。藤井氏は、昨年末、内閣官房参与を辞任しましたが、そのさいフェイスブックで次のようにのべています。

『デフレ下の消費増税』が極めて深刻なリスクをもたらすことが懸念されています。この危機を乗り越えるべく、一学者、一言論人として必要だと信ずる政策論を、力の限り、全力を賭して発言し続けて参る所存です」

“徹底的にやる”という宣言だと思います。

セブン&アイ・ホールディングス名誉顧問の鈴木敏文氏は、『文芸春秋』1月号によせた一文で、増税は必要としつつも、「いまのタイミングで消費税を上げたら、間違いなく消費は冷え込んでしまうでしょう」「国内景気がさらに悪化して、消費の減少、企業倒産の増加、失業率の上昇といった負の連鎖に直面する可能性もある」と強く警告しました。

2014年の消費税8%への増税を契機に、家計消費は年間25万円も落ち込み、深刻な消費不況が続いています。昨年7～9月期のGDPは年率換算でマイナス2.5%と、前回の消費税増税直後の2014年4～6月期以来の大幅な落ち込みとなりました。こうした経済情勢のもとで、消費税に賛成という立場の人々も含めて、いま増税することへの強い懸念が広がり、増税中止を求める声が広がっていることは重要であります。

いま一つは、安倍政権の消費税増税に対する「景気対策」なるものが、前代未聞の異常で奇々怪々なものになったことに対する批判であります。最大の売りである「ポイント還元」は、混乱と不公平を招くことが必至であり、怨嗟(えんさ)の的となっています。「複数税率」とセットとなることによって、買う商品——食料品か非食料品か、買う店——大手スーパーか中小小売店かコンビニか、買い方——現金かカードか、この三つの要素で、税率が3%、5%、6%、8%、10%と5段階となります。天下の愚策に対して批判が広がっています。日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、日本チェ

ードラッグストア協会の3団体は、「日々の買い物において必要のない混雑が生じる」「過大な競争を招き込む」などの懸念をあげ、見直しを求める要望書を政府に提出しました。

消費税10%は、あらゆる面で矛盾が噴き出し、すでに“ボロボロ”の状態であります。今年10月からの10%への増税を中止せよ——この一点での世論と運動を広げに広げようではありませんか。「増税するならまず大企業と富裕層から」——日本共産党が提唱している「消費税に頼らない別の道」を大いに語ろうではありませんか。そして、統一地方選挙と参議院選挙で、日本共産党の躍進で、安倍政権に退場の審判を下し、安倍政権もろとも増税のたくらみを葬り去ろうではありませんか。(拍手)

「戦争する国づくり」を許さない——大軍拡、9条改憲に反対するたたかいを

第二は、「戦争する国づくり」を許さないたたかいです。

安倍政権は、昨年末、新「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」を決定し、5年間で2兆7千4百70億円の軍事費を投入する空前の大軍拡計画に突き進もうとしています。その矛盾が二つの側面から噴き出しています。

一つは、安保法制＝戦争法のもとで憲法を蹂躪(じゅうりん)した大軍拡計画になっていることです。「いずも」型護衛艦をステルス戦闘機・F35Bを搭載できるように改造する、事実上の空母化が進められようとしています。敵基地攻撃能力の保有をめざして、相手の射程圏外から攻撃できる長距離巡航ミサイルが導入されようとしています。これらは、「攻撃型兵器を保有することは、自衛のための最小限度の範囲を超えることになるから、いかなる場合でも許されない」としてきた憲法上の立場を覆し、「専守防衛」を建前としてきた自衛隊から、「海外で戦争する軍隊」へと変貌させるものであり、絶対に許すわけにはいきません。

いま一つは、トランプ大統領言いなりの「浪費的爆買い」を進めようとしていることです。F35を147機体制にする——2兆円を超える兵器購入計画は、その最たるものであります。航空自衛隊の元幹部は「100機以上も買って、いったい何をするのか、目的が全く見えない」と憤りました。元陸将の山下裕貴氏は「トランプの言いなりで兵器を買うな」「貿易摩擦が起きるたびにアメリカから兵器を購入していたら、安全保障上の自主性が失われてしまう可能性もある」と批判しました。元陸将の用田(もちだ)和仁氏は「米国のご機嫌を取るため、高額な装備品を購入することが日米同盟だと思っているならば、いつか見下され、国内産業は衰退し、米国の国益の考え方の変化によっては日米同盟は終わるだろう」と警告しました。「トランプ大統領に言われたから買う」、目的は不明、「浪費的爆買い」としかいいようのない計画に対して、日米同盟推進の立場の元自衛隊幹部からも批判と警告が寄せられているのであります。

「専守防衛」をかなぐり捨て、「浪費的爆買い」に走る——いま進められている大軍拡計画には、一かけらの道理もあり

ません。「大軍拡を中止し、国民の大切な税金は、福祉と暮らしに優先して使え」——これを合言葉に、国民の大運動を起こそうではありませんか。(拍手)

安倍首相による憲法9条改定の野望を許さないたたかいは、引き続き国政の最大の対決点であります。首相は、今年の国会での改憲発議という野望は断念に追い込まれましたが、「任期中改憲」「2020年新憲法施行」にあくまでしがみついています。2月の自民党大会に向けた2019年運動方針原案は、改憲に「道筋を付ける覚悟」と強調しています。

市民と野党の共闘を強め、草の根から安倍改憲に反対する3000万人署名を集め切り、参議院選挙で安倍・自公政権を大敗に追い込み、今年を、安倍政権による9条改憲策動に終止符を打つ年にするために頑張り抜こうではありませんか。(拍手)

昨年は、史上初の米朝首脳会談、3回にわたる南北首脳会談によって、朝鮮半島の非核化と平和のプロセスが開始された年となりました。朝鮮半島における戦争の脅威が遠のき、平和への大転換が起こりました。私は、昨年12月に韓国・ソウルで行われた日韓・韓日議員連盟合同総会に参加し、多くの韓国の国会議員のみなさんと懇談する機会がありました。そこでも、この戦争の危険が遠のき、平和への大転換が起こったことへの喜びが、共通して語られました。「この時計の針を逆に巻き戻すことは、韓国国民の誰ものでんでいない」という発言も印象的でした。この間の米朝交渉には停滞もみられますが、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長が、1月1日、新年の辞で、「完全な非核化」に進むことは「確固たる意志」であり、「いつでも米国大統領と対座する準備ができています」と表明し、トランプ米大統領が、2日、「私も金委員長との会談を楽しみにしている」と応じたことは、年頭からの良いニュースであります。米朝、南北が、困難をのりこえ、歴史的合意を具体化・履行することを強く願ってやみません。

そして、こうした平和の流れにてらしても、安倍政権による大軍拡と憲法9条改定は、それを妨害する、歴史的逆行というほかないではありませんか。今日本に求められているのは憲法9条を変えることでなく、日本共産党が野党外交で現に実践しているように、9条を生かした平和外交であるということ、私は強く訴えたいと思います。(拍手)

辺野古への土砂投入で広がる怒り——沖縄への連帯のたたかいを発展させよう

第三は、沖縄への連帯のたたかいを、さらに発展させることでもあります。

安倍政権は、昨年12月14日、辺野古の海を埋め立てる土砂投入開始を強行しました。法治主義も、民主主義も、地方自治も踏みつけにしたこの無法な暴挙を転機に、沖縄県民の怒りが、あふれるように全国に広がり、世界に広がっています。

昨年末の各社の世論調査で、土砂投入に対して「反対」が、「朝日」、「毎日」、「共同」、「読売」とそろって約5割～6割に達し、多数の声となりました。

ハワイ在住のロブ・カジワラさんの呼びかけで、新基地建設の埋め立て工事を2月24日の県民投票まで停止するようトランプ大統領に求める電子署名が始まり、またたく間に10万筆を超え、昨年末には17万筆を突破しました。

「寄り添うと言いつつ県民踏みにじる理不尽強いる国家とはなに」

昨年末、沖縄の地元紙に掲載された短歌であります。沖縄への強権は、日本という国の民主主義のあり方を問うています。

米軍基地問題は、全国の自治体で切実な問題となっております。6年前に沖縄に配備されたMV22オスプレイは、日本全国で訓練を展開し、国民の安全と暮らしを脅かしています。それに続き、昨年10月から、CV22オスプレイが東京都・横田基地に配備され、超低空飛行を含む危険な訓練を各地で実施しています。

今年、2019年、「辺野古に新基地をつくらせない」という沖縄県民の決意にこたえて、全国で連帯のたたかいを大きく発展させることを、年頭にあって心から呼びかけたいと思います（拍手）。とりわけ、2月24日に実施される県民投票を大成功させ、圧倒的反対の民意を突きつけ、新基地建設を断念に追い込むために、沖縄と全国が連帯をさらに強めようではありませんか。（拍手）

「原発ゼロの日本」を——原発はもはやビジネスとしても成り立たない

第四は、「原発ゼロの日本」をめざすたたかいの発展であります。

原発にしがみついた勢力は、いよいよ孤立し、深刻な破たんに向かっています。その象徴が、安倍首相が「成長戦略」の目玉に位置づけ、トップセールスを展開してきた「原発輸出」が、ことごとく失敗したことです。

昨年末、官民による「原発輸出」で最も実現性が高いとされてきた英国での計画が行き詰まりました。計画を手掛ける日立製作所の中西宏明会長（経団連会長）が、「もう限界だ」とのべ、暗礁に乗り上げていることを認めました。

これで、「原発輸出」は、米国、ベトナム、台湾、リトアニア、インド、トルコ、英国と、すべて頓挫し、総崩れとなりました。

東京電力福島第1原発事故などで原発の「安全神話」が崩壊するとともに、「安全対策」のためのコストが急騰したことが、総崩れの原因であります。原発はもはやビジネスとしても成り立たない——この現実を安倍政権は認めるべきであります。

「原発輸出」の破たんに向かひ、経団連の中西会長は年頭の記者会見で、今後の原発政策について、次のようにのべました。「全員が反対するものをエネルギー業者やベンダー（提供企業）が無理やりつくるということは、この民主国家ではない」。原発を存続させるためには国民的議論が必要との認識を示したのであります。原発にしがみついた勢力は、いよいよ追い詰められました。

みなさん。今年、2019年を「原発再稼働反対」、「原発ゼ

ロの日本」、「再生可能エネルギーへの転換」をめざす国民的運動をさらに大きく発展させるとともに、原発になおしがみついた安倍自公政権に、統一地方選挙、参議院選挙で、きびしい審判を下そうではありませんか。（拍手）

統一地方選挙、参議院選挙をいかにたたかうか

「二つの構えを一体的に貫く」ことを肝に銘じて奮闘しよう

統一地方選挙と参議院選挙で、市民と野党の共闘を成功させ、日本共産党の躍進をからとることは、今年、私たちが直面する最大の課題であります。

12年ぶりの連続選挙にどういう構えでのぞむか。

5中総決断で確認した「二つの構えを一体的に貫く」ことを、肝に銘じて奮闘したいと思ひます。

第一は、目前に迫った統一地方選挙という関門をまず突破する——ここで日本共産党の前進・躍進をからとることを前面にすえて、勝利にむけてやるべきことをやりぬくことあります。

そのさい、次の二つの面を握って選挙戦に挑むようにしたいと思ひます。

一つは、現有議席の確保自体が容易ならざる課題だということです。4年前の統一地方選挙は、2014年12月の総選挙でわが党が606万票、21議席に大躍進した直後のたたかひでした。躍進の流れのなかで、わが党は道府県議選で31議席を増やし、111議席を獲得し、党史上初めて空白県議会を克服するという快挙をなしとげました。今回のたたかひは、2017年10月の総選挙で獲得した440万票をベースにして、850万票の目標にむけてどれだけ伸ばせるかのたたかひとなります。現有議席を絶対確保すること、新たな空白議会をつくらぬこと——この二つを最優先にすえるとともに、新たな議席増に攻勢的かつ手堅く挑戦する、こういう構えでたたかひにのぞみたいと思ひます。

いま一つは、前進・躍進のチャンスはあるということです。私は、この間、全国各地に伺ひ、安倍政治に対するもっとも痛烈な対決者として、また、市民と野党の共闘の推進者として、共産党への期待の広がりを感じます。地方政治では、自治体の多くが依然として共産党をのぞく「オール与党」というもつとで、安倍政権による“地方壊し”を許さず、「住民の福祉を守る」という自治体本来の役割を果たすうえで、日本共産党地方議員団の果たしている役割は抜群のものがあるということも実感しています。とくに前回空白を克服した7県では、住民の声が届く県議会へと空気が一変したことがどこでも共通しています。

わが党の前進・躍進の可能性を示すものとして、2017年10月の総選挙以後に行われた中間地方選挙の結果を報告したいと思います。日本共産党は、277の選挙区に519人が立候補し、482人が当選しました。前回比でプラス5議席、改選比でプラス35議席、議席占有率を8・26%から8・59%に0・33ポイント前進させました。得票は、衆院選比例代表比で113%となりました。他党との比較では、日本共産

党の482人という当選者数は、自民党318人、公明党428人、社民党51人、立憲民主党28人と比較して、第1党となりました。全党の頑張りでかちとったこの結果を、みんなの確信にして、直面する選挙にのぞみたいと思います。

みなさん。きびしさとチャンスとの両面をしっかりつかみ、やるべきことをやりぬいて、必ず前進・躍進をかちとろうではありませんか。(拍手)

第二に、「参議院選挙は統一地方選挙が終わってから」という段階論に絶対に陥ることなく、「比例を軸」にすえた参院選での躍進を一貫して追求することです。

「比例を軸」にすえるとは、日本共産党そのものへの支持を広げることを、選挙戦の軸にすえるということです。統一地方選挙にむけた政治論戦でも、国政論での党の値打ちを大きく語ることで、党の綱領、歴史、理念を丸ごと理解してもらい積極的支持者を増やす活動にとりくむことと一体に、地方政治での党の値打ちを語ることで重要です。

統一地方選挙をたたかう党組織では、得票目標を「850万票、15%以上」に見合う目標に一本化し、本気で実現をめざして奮闘しましょう。統一地方選挙がない党組織では、必勝選挙区への支援と参院選躍進という二つの仕事にとりくみましょう。

「比例を軸」にすえた参議院選挙での躍進を、統一地方選挙のとりくみと同時並行で、一貫して追求してこそ、連続選挙での勝利の道が開かれる。このことを肝に銘じて奮闘しようではありませんか。

3月1日までに「統一地方選挙必勝作戦」をやりぬこう

統一地方選挙をめぐる党派間の激しいたたかいは、すでに始まっています。自民党をはじめとする各党は、統一地方選挙を参議院選挙の前哨戦と位置づけ、候補者を大量に擁立するなど、激しい動きを強めています。期日前投票が定着するなかで、一昨年の衆院選では期日前投票が3分の1を超えました。対話・支持拡大などの選挙活動が本番になってから本格化するというわが党の選挙活動の現状を抜本的に変えることが、勝利にとってどうしても必要不可欠です。それらを考えると、統一地方選必勝のためには、この1月、2月にどれだけ頑張れるかが大きなカギとなります。

そこで、常任幹部会として、「統一地方選挙必勝作戦」として、前半戦の告示日(3月29日)のおよそ1カ月前——3月1日までに、全党がつぎの二つの課題をやりきることを訴えます。

第一は、選挙戦の勝利に必要な草の根での宣伝・組織活動をやりきることで、すべての支部が得票目標を決め、その実現をめざし、要求にこたえた活動、声の宣伝やポスターなど大量宣伝、「集い」に大いにとりくみながら、支持拡大目標をやりきろうではありませんか。すべての支部で後援会を拡大し、単位後援会を確立し、ともにたたかう体制をつくりましょう。3月1日を「投票日」にみだてて、勝利に必要な活動をやりきり、さらに選挙本番にむかって、より広い有権者に支持を訴え

る活動を広げに広げる宣伝・組織活動をやりぬこうではありませんか。

第二は、党勢拡大では、参議院選挙を「前回比3割増」の党勢を築いてたたかうことを展望し、その中間目標として、すべての都道府県、地区委員会、支部が、3月1日までに、党員、「しんぶん赤旗」日刊紙読者、日曜版読者で、前回参院選時を回復・突破しましょう。支部あたりで平均すれば、1支部あたり、1人の党員、1人の日刊紙読者、5人の日曜版読者を増やせば、この目標は達成できます。統一地方選挙をたたかう党組織は、前回統一地方選時を回復・突破することを目標に奮闘し、全党をリードする役割を果たさようではありませんか。

以上が、「統一地方選挙必勝作戦」の呼びかけですが、いかがでしょうか(拍手)。これをやりきるのは大仕事ですが、みんなで力を合わせれば、やりきる道は必ず開かれます。そして、これをやりきることなくして、勝利の保障がないことは明瞭であります。ならば、「先手必勝」でこの作戦を成功させようではありませんか。(拍手)

党員拡大を根幹にすえ、党に新たな活力を迎え入れながら選挙をとものにたたかう

そのさい、党勢拡大にあたっては、党員拡大をあらためて根幹にすえ、党に新たな活力を迎え入れながら選挙をとものにたたかうことを、最後まで一貫して追求することを訴えたいと思います。

一つの支部の経験を最後に紹介して終わりたいと思います。

広島・東部地区府中市の中山間地、上下(じょうげ)町で2年前に生まれた上下支部は、昨年「特別月間」から12月末までに30人の党員を増やし、現勢39人の支部へと躍進しました。この取り組みをけん引した岡田隆行・府中市議は次のように語っています。

「仲間が1人増えることはつながりが何倍に増えることです。私の住む小さな町、そして国政を変える原動力です。上下支部も、新入党員から新たなつながりが次々と出され、沖縄の知人に選挙で支持を訴える党員も生まれました。党の仲間のかげえのなさを、新入党員に実感してほしいと、全員の誕生日を壁に貼り出してお祝いするなど、一人ひとりを大事にする活動をしています。新入党員は『党に入ってよかった』と自信をもって語り、さらなる党勢拡大につながっています。入党者は読者がほとんどです。読者はみな政治に怒っています。党の話をしていないのは不誠実です。誠実に声をかければ誠実にこたえてくれるし、信頼も深まります。短期間でも3割増や倍加は可能です」

上下支部では、これまでは日刊紙の配達体制つくれず郵送での購読しかできなかったそうです。そのためにわずかな党員しか日刊紙の購読ができませんでした。この状況が大きく変わったとのこと。この間の党員拡大を力に、昨日、1月3日付から待望の日刊紙配達が始まったとのうれしい報告もあったことも、お伝えしておきたいと思います。(拍手)

みなさん、1、2月のとりくみが勝利にむけた最初の大きな

関門になります。全国が心一つに「統一地方選挙必勝作戦」をやりぬき、年初めから連続躍進にむけた力強い流れをつくりだすことを重ねて訴えて、新春のあいさつとします。ともに頑張りましょう。(拍手)

立民・枝野幸男代表の年頭会見詳報「参院選は反転の夏に」 産経新聞 2019.1.5

立憲民主党の枝野幸男代表は4日、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝後、同市で年頭の記者会見を行い、今年の統一地方選と参院選を見据え「統一地方選は仲間を増やすボトムアップの春に。参院選は反転の夏に」と述べた。記者会見の詳報は以下の通り。

◇

明けましておめでとうございます。仲間の皆さんと大変すがすがしい気持ちで今お参りさせていただいた。今年が平成が終わる年であり、12年に1度の統一地方選と参院選が重なる年です。立憲民主党としても足かけ3年目に入り、結党直後の衆院選がありました。事実上初めて政党としてしっかりした体制の下での大きな選挙を迎える年になります。今年、平成という30年余り続いた元号が変わる。これまで昭和の規格大量生産による大きな経済成長をもたらしましたが、その一方ではお金が全てに優先し、そして規格大量生産を実現するために、ともすれば画一的な社会というものが作られてきた。

昭和が終わり平成の時代になって、先輩世代の皆さまのおかげで私たちは物質的な豊かさを手にしましたが、その中で時代の変化という避けられない状況で、少子高齢化、人口減少、新興国の追い上げ、昭和の成功体験が通用しない時代に入り、30年近くが過ぎました。われわれはこの間の経験をしっかりと生かして、新しい社会のあり方、それはこれまでの画一的な、そして金がないと流れがちだった社会のあり方を、一つには多様性を認め合う。さまざまな違いがあることこそが価値である。違っているからいいんだということをお互いに認め合える社会にしていかなければならない。

そして、もう一つは、もちろん先輩世代の皆さんが作り上げてくださった経済的な豊かさをこれからも維持し、さらに大きくしていくことも重要ですが、それが第一ではない。一人一人が安心して安定的な暮らしを営める。そして、そのためには何よりもお互いさまに支え合う。「情けは人のためならず」という格言が、今忘れ去られています。これを実感できるような社会の構造を政治と行政が作り上げなければならない。これが次の時代の日本の進むべき社会のあり方だと思っています。

立憲民主党はその新しい社会の姿をより高く明確に掲げて、そして新しい時代がスタートして、遠からず時期に、そうした旗の下に日本の国を大きく前に進めていけるように今年1年、統一地方選では草の根の仲間を増やしていくボトムアップの春に。そしてわれわれの掲げる立憲主義をもう一度しっかり

と鍛え直す、立憲の夏を実現していくべく、新しく加わった仲間も含めて全力で取り組んでいくことを決意しています。

◇

記者団とのやり取りは次の通り。

――参院選三重選挙区の野党系候補では、無所属の岡田克也元副総理を中心に候補者を擁立しているが、立憲民主党の対応は

「自民党と一騎打ちの構造を作る流れをいち早く作り上げていただいていると理解しています。私どもも、昨年末に芝博一参院議員が立憲民主党に入党していただいたので、年明け早々、県の組織を立ち上げると思っていますので、その一角として、自民党の1議席をしっかり倒すためにわれわれも力を出したいと思っています」

――推薦も検討しているのか

「皆さん、推薦とか支持とかいろいろな形式に非常にこだわりますが、地域ごとのさまざまな事情、各候補者の主張を踏まえながら順次対応していきたいと思っています。ただ、三重県内の立憲民主党の関係者が一丸となって全力を挙げるということは間違いありません」

――共産党との候補者調整は

「現段階では1人区を抱える県ごとに何とか一騎打ちの構図を作り上げるということに向けて、それぞれ努力されている状況だと承知しています。特に三重県では、昨年まで私どもの地域組織がそこに向けて汗をかく拠点がなかったのが、現状を正確に把握できていないが、三重は前回の芝氏の参院選でも候補者を一本化するということで、大変大きな力を発揮したことについて、私どもに限らず、自民党を倒さなければと思っている5党1会派の全ての皆さんが同じ思いをお持ちだと思っていますので、遠からず調整はできると確信していますし、県組織が立ち上がれば、われわれもそのために役に立てることがあれば、汗をかきたいと思います」

――新元号の事前公表についてどう思うか

「国民生活にできるだけ影響を与えないということが何よりも優先する事項だと思っていますので、そうした意味では、早ければ早いほど影響が少ないということは言えるかもしれませんが、常識的な範囲の中で、できるだけ影響を与えない範囲での発表は望ましいことではないかと思っています」

――参院選、統一地方選の目標は

「統一選挙は、草の根の民主主義を実現するために、そしてボトムアップの政治を実現していくために、地域地域で皆さん声を受け止め、あるいはわれわれの思いを伝えていく仲間がたくさんいるということが重要だ。そのボトムアップの実力をつけていくための春の統一選挙にしたいと思っています。夏の参院選は、さまざまな時代に則した社会像を進めていくにしても、立憲主義という近代国家としての大前提が崩れている状況では前に進めません。まずは参院選で立憲主義が破壊されているという状況をこれ以上進めさせない。そして反転させる夏にしていきたいという思いです」

――参院選で投票先として選ばれる党になるためには
「私どもは結党からわずか20日、ほとんど運動らしい運動が一般的な意味ではできない中で、1100万人の皆さんからご期待の票をいただきました。そうした皆さんの思いにどう応えていくかが最低限の責任として問われていると思っています。あのときに掲げた安保法制や憲法についての考え方、そして原発ゼロを実現するという明確な姿勢、考え方、旗をより高く明確に掲げるということ。そして同時に、われわれの目指す社会像をより明確に力強く訴えていくことによって、国民の皆さんの期待をさらに大きく広げることができればと思っています」

――参院選で安倍晋三政権をどのような状況に追い込みたいか

「永田町周辺の皆さんは常に、どっかの党とどっかの党の対立・対決みたいな話で選挙をとらえますが、私はそういう理解をしていません。もちろん各選挙区においては自民党と一騎打ちで、どちらが勝つか負けるかとなるわけですし、複数区においても結果はそういう形で出ますが、私どもが目指すのは、立憲民主党の目指す社会像、われわれが大事にしている価値をしっかりと国民の皆さんにお伝えをして、いかに国民の皆さんにそれを理解していただくか。こういう視点で選挙を戦っていかねばならないし、戦っていこうと思っています」

――自民党は通常国会で憲法改正議論を進めたい考えだが、立民の対応は

「まずは憲法調査会の憲法議論について、長年積み重ねられてきた良き慣習というものが、完全に今年の秋に破壊されたと理解しています。まず破壊した側が、もう一度信頼関係に基づく建設的な議論ができる状況をどう取り戻すのか。そのことに汗をかいていただく。そのことが全ての前提だと思っています」

――参院選2人区の擁立方針は

「1人区については、有権者の皆さんに最悪の選択を避ける機会を持っていただく観点から、一騎打ちの構図を作るとするのは非常に合理的であり、望ましいことだと思っています。しかし複数区については、この理屈は全く成り立ちません。それぞれの政党が、それぞれの持ち味をしっかりと生かしてしていくことが、今の政治の状況を変えていくために不可欠なことであり、2人区以上については野党間の連携ということは全く考えていません」

――衆参同日選の可能性は

「解散権を持っていらっしゃるのは内閣でありますし、その内閣の長たる内閣総理大臣が常識的な判断をされない方だと分かっていますので、いつあるか分からないというつもりでいます」

――参院選の候補者調整で野党第一党としてリーダーシップを発揮する考えはあるか

「先ほど申しました通り、1人区においては一騎打ちの構図を作る。1人区のある県単位で努力をすることが一番重要だ

と思っています。そうした中で、野党第一党ではありますが、われわれの県組織がないところもあります。ただ県組織があつて、われわれの足場がしっかりしているところについては、野党第一党として一番汗をかきたいと思っていますし、私は1人区は一騎打ちの構図を作ると一度もぶれることなく申し上げ続けてきています。これに向けては、それぞれの党がいろいろなことを飲み込まないといけないことだと思っていますので、われわれもそのことを含めて、しっかりと全ての1人区で一本化ができるように最大限の努力をしていきたいと思っています。それ以外については、各政党が切磋琢磨することの方が、野党としての全体のパイを広げることになると思いますので、それぞれの党が頑張るべきだと思います」

――32ある1人区に、立民の野党統一候補を何人擁立したいか

「これは2つの側面があつて、野党第一党として、多くのところでわれわれが主体となつて候補者を担ぎ、選挙を戦わなければいけないという責任がある。一方で、いろんなものを飲み込まなければ一騎打ちの構図を作れないので、野党第一党こそが一番いろいろなものを飲み込んで、そして全体の構図を作っていくために努力すべきだという両方の面があると思っています。その両方の面をしっかりと両立させる中で、結果的にどれぐらいの県でわれわれが中心を担う候補者になり、どれぐらいの県でわれわれが候補者を立てないことで連携していくかは、結果として、ということになると思います」

しんぶん赤旗 2019年1月5日(土)

共闘勝利と共産党躍進で“安倍政治サヨナラ”の年に 全国心一つに「統一地方選必勝作戦」やりぬこう 19年党旗びらき志位委員長があいさつ



(写真) 党旗びらきであい

さつする志位和夫委員長＝4日、党本部

日本共産党は4日、2019年の党旗びらきを党本部で行いました。志位和夫委員長があいさつし、18年のたたかひの成果を振り返りながら、「安倍政権に日本の民主主義をこれ以上破壊させるわけにはいきません。今年を、戦後最悪の安倍政権の最後の年――“安倍政治サヨナラ”の年にしようではありませんか」と訴え。目前に迫った統一地方選挙、参議院選挙で、市民と野党の共闘の勝利、日本共産党の躍進をかちとり、新しい希望ある政治に道を開く年にするために全力をあげようと呼びかけました。

速やかな野党協議呼びかけ

志位氏は、昨年画期的な前進をみせた野党の国会共闘の流れを、参院選の共闘へと発展させられるかが今年の大きな課題だと強調。昨年11月の市民連合のシンポジウムでの確認を踏まえ、野党各党が無条件で協議のテーブルにつき、安倍政権打倒と「参院選1人区での野党候補の一本化」を政党間で合意し、その具体化のための協議を速やかにはじめることを強く呼びかけました。また、4月21日に行われる衆院沖縄3区補選での勝利にむけ全力をあげて奮闘する決意を表明しました。

志位氏は、19年のたたかいとして、(1)今年10月からの消費税10%の大増税を中止し、暮らし第一で経済を立て直す改革(2)「戦争する国づくり」を許さないたたかい(3)沖縄への連帯のたたかいを、さらに発展させる(4)「原発ゼロの日本」をめざすたたかいの発展—の四点をあげ、それぞれで最も幅広い共闘を一貫して追求するとともに、日本共産党の躍進を訴えてたたかうことを強調し、四つの分野での対決点と課題について詳しく述べました。

そのうえで、統一地方選・参院選をたたかう構えについて、「二つの構えを一体的に貫く」ことを肝に銘じて奮闘しようと呼びかけました。

第一は、目前に迫った統一地方選で日本共産党の前進・躍進をかちとることを前面にすえて、勝利に向けてやるべきことをやりぬくことです。その際、現有議席の確保自体が容易ならざる課題であると同時に、前進・躍進のチャンスはあるという、「きびしさ」と「チャンス」の両面を握って選挙戦に挑むことが大事です。

第二は、「参院選は統一地方選が終わってから」という段階論に絶対に陥ることなく、「比例を軸」にすえた参院選での躍進を一貫して追求することです。統一地方選にむけた政治論戦でも、国政論の党の値打ちを大きく語り、党の綱領、歴史、理念を丸ごと理解してもらい積極的支持者を増やす活動に取り組むことと一体に、地方政治での党の値打ちを語ることが重要と強調しました。

各党は統一地方選を参院選の前哨戦と位置づけ、候補者を大量に擁立するなど激しい動きを強めています。志位氏は、「対話・支持拡大などの選挙活動が本番になってから本格化するというわが党の選挙活動の現状を抜本的に変えることが、勝利にとってはどうしても必要不可欠です」として、常任幹部会として、「統一地方選挙必勝作戦」と銘打って、前半戦の告示日(3月29日)のおよそ1カ月前—3月1日までに、全党が二つの課題をやりきることを訴えました。

第一は、選挙戦の勝利に必要な草の根での宣伝・組織活動をやりきることです。3月1日を「投票日」にみだてて、支持拡大目標をやりきるなど勝利に必要な活動をやりぬき、さらに選挙本番にむかって、より広い有権者に支持を訴える活動を広げに広げる宣伝・組織活動に取り組もうと訴えました。

第二は、党勢拡大では、参院選を「前回比3割増」の党勢を築いてたたかうことを展望し、その中間目標として、すべての

都道府県、地区委員会、支部が、3月1日までに、党員、「しんぶん赤旗」日刊紙読者、日曜版読者で前回参院選時を回復・突破することです。統一地方選をたたかう党組織は、前回統一地方選時を回復・突破することを目標とします。志位氏が「この『必勝作戦』を“先手必勝”でやり抜こう」と訴えると会場は大きな拍手でこたえました。

志位氏は、「1、2月の取り組みが勝利に向けた最初の大きな関門になります。全国が心一つに『統一地方選挙必勝作戦』をやりぬき、年初めから連続選挙にむけた力強い流れをつくりだそう」と重ねて訴えました。

クローズアップ 2019 選挙イヤー、首相試練 増税、改憲、北方領土… くすぶる同日選

毎日新聞 2019年1月5日 東京朝刊

今年 の主な 政治 スケジュール	
1月21日?	日露首脳会議
27日	山梨県知事選投票
28日?	通常国会召集
2月10日	自民党大会
24日	米軍普天間飛行場の名産市辺野古移設の賛否を問う沖縄県民投票
3月末	19年度予算案成立?
4月1日	政府が新元号を公表
7日	統一選・第1ラウンド (知事選、政令市長選など)
21日	統一選・第2ラウンド (一般市長選、市議員選など) 衆院2補選 (大阪12区、沖縄3区)
4月30日	天皇陛下が退位
5月1日	皇太子さまが新天皇に即位
6月26日?	通常国会会期末
28、29日	大阪で主要20カ国・地域(G20)首脳会議、日露首脳会議?
今夏	参院選
8月24～26日	仏で主要7カ国(G7)首脳会議
秋	臨時国会召集?
10月1日	消費税増10%へ引き上げ
22日	新天皇即位を内外に示す「即位礼正殿の儀」など
12月下旬	来年度予算編成
2020年7～8月	東京五輪
21年 9月末	自民党総裁の任期満了
10月21日	衆院議員の任期満了

「12年に1度の亥(い)年選挙」の今年は安倍晋三首相の政権運営にとって正念場だ。春の統一選と衆院2補選、夏の参院選と三つのハードルを乗り切って憲法改正を目指す構えだが、求心力維持に腐心する首相に対し、自民党内では参院選の苦戦を懸念する声も根強い。参院選で改憲勢力が3分の2を割り込めば政権はレームダック(死に体)化しかねない。首相は4日の記者会見で、参院選に合わせた衆院解散・総選挙を否定したが、政権基盤の安定を狙った衆参同日選挙が同党内でくすぶっている。

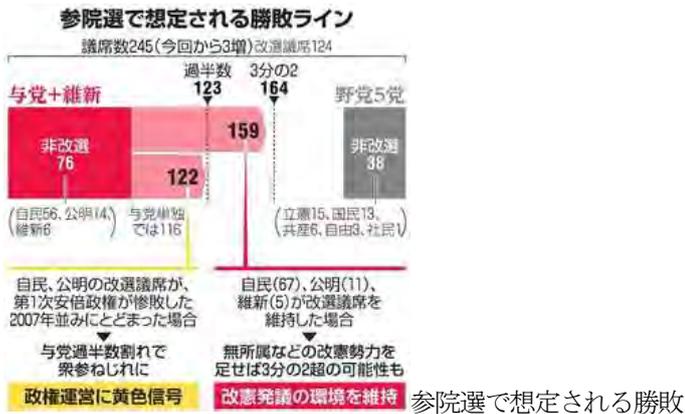
「本年はイノシシのようなスピード感、しなやかさを兼ね備えながら政権運営に当たってまいりたい」

この記事は有料記事です。

残り 1924 文字 (全文 2200 文字)

亥年の難局、自民にくすぶる衆参ダブル論 公明は否定的

朝日新聞デジタル 明楽麻子 中崎太郎 2019年1月5日 05時00分



ライン

2019年は春の統一地方選と夏の参院選が重なる12年に1度の「亥(い)年」だ。とりわけ参院選は、安倍晋三首相が悲願とする憲法改正の成否だけでなく、政権の行方をも占う分岐点となる。政治決戦に向けて与野党が動き始めた。

安倍首相は4日、三重県伊勢市での年頭会見で「本年はイノシシのようなスピード感としなやかさを兼ね備えながら政権運営にあたって参りたい」と干支(えと)にかけて意気込みを語った。

ただ、亥年選挙は統一選の疲れが参院選に影響し、自民党に不利に働くと言われる。安倍首相にとっても第1次政権を担っていた12年前、統一選で野党民主党の躍進を許し、参院選で惨敗、その後の退陣に追い込まれた記憶は鮮明だ。先月18日の自民党役員会で「あれから政局が不安定になった」と12年前の亥年選挙を振り返り、選挙態勢に万全を期すよう求めた。

今回参院選の攻防ラインは、首…
残り：1456文字／全文：1821文字

亥年は選挙イヤー 与党は参院激戦区へ人員集中 野党は共闘再現狙う

産経新聞 2019.1.5 21:46

今年は春の統一地方選、夏の参院選と大型選挙が続く12年に1度の「亥年選挙」の年となる。参院選は32ある改選数1の「1人区」で与野党が激突する見通しで、その結果が安倍晋三首相の政権運営にも大きな影響を与える。与野党の戦略を探った。(今仲信博、松本学)

◇

自民と公明は先月20日、参院選の32選挙区で相互に推薦することを決定した。前回の平成28年は3月に相互推薦を決めたが、今回は春に統一地方選を挟むため前倒した。自民は公明と競合する埼玉など5選挙区で、公明は1人区のうち、27選挙区でそれぞれの候補を推薦する。

自民は今回、過去の選挙結果を踏まえ、1人区を「安定区」「警戒区」「激戦区」の3つに分類した。28年参院選の1人区で野党統一候補に敗れた11選挙区は最も厳しい「激戦区」と位置付け、人員を集中配置して、てこ入れを図っている。

公明の山口那津男代表は4日の年頭あいさつで「先ずれば選挙を制す。この心意気で出発したい」と語り、公認候補を擁立する7選挙区での勝利と比例代表6議席以上の獲得を目標として掲げた。



菅義偉官房長官は4日のフジテレビ番組で、参院選の勝敗ラインについて「与党で過半数」との認識を示した。自民は過半数確保に向け、改選数2以上の複数区で追加候補の擁立を模索し、議席の積み上げを目指している。

首相は憲法改正への意欲を示すが、参院で発議に必要な3分の2(164議席)を得るためには自民、公明に日本維新などを加えた改憲勢力で86議席の獲得が必要になる。与党が大勝した25年参院選の81議席(当時の改憲勢力)を上回る結果が必要で、ハードルは高い。

◇

立憲民主、国民民主、共産、自由、社民の主要5野党は、32の1人区全てで候補を一本化することを目指し、28年参院選での共闘の再現を狙う。ただ、政党間で見通しが立ったのは、現職がいる新潟、長野、沖縄に加え、三重、熊本、大分の計6選挙区にとどまり、今後の調整が課題となる。

過去2回の国政選挙で自主的に候補を降ろした共産は、政党間協議に基づく「相互推薦・支援」の導入を主張する。志位和夫委員長は4日の党会合で「協議をすみやかに始めることを強く呼びかけたい」と訴えたが、「直接協力」を避けたい他党は提案を実質的に黙殺しており、落としどころは見いだせていない。

改選数2以上の選挙区では野党間の候補者調整は行われないう方向だ。立憲民主の枝野幸男代表は4日の記者会見で「連携は全く考えていない。切磋琢磨(せっさたくま)が野党全体の

パイを広げる」と強調した。4つの改選2人区のうち3選挙区で現職が改選を迎える国民民主は、候補一本化を2人区にも広げるべきだと訴えているが、実現の可能性は乏しい。

5野党と距離を置く日本維新は、改選複数区と比例代表を中心に積み増しを狙い、本拠地の大阪選挙区（改選数4）では2議席獲得を目指す。

各党党首 参院選へ意気込み 首相「外交を重視」

東京新聞 2019年1月5日 朝刊

1月	21日? ▶ 安倍晋三首相がロシアでプーチン大統領と会談
	28日? ▶ 連立国会召集
2月	10日 ▶ 自民党大会
4月	1日 ▶ 新元号発表
	7日 ▶ 統一地方選・前半戦投票開票
	21日 ▶ 統一地方選・後半戦投票開票。参院大塚12区、岸田3区の補欠選挙投票開票
	30日 ▶ 天皇陛下が退位
5月	1日 ▶ 新天皇即位、改元
6月	28日 ▶ 大阪府で20カ国・地域(G20)首脳会合
7月	21日? ▶ 参院選投票開票
8月	24日 ▶ フランス・ビアリッツで先進7カ国(G7)首脳会議(サミット)
	29日 ▶ 横浜市で第7回アフリカ開発会議(TICAD)
9月	20日 ▶ ラグビーワールドカップ(W杯)日本大会開幕
10月	1日 ▶ 消費税率10%へ引き上げ
12月	26日 ▶ 第2次安倍内閣発足から7年

与野党党首は四日、それぞれ年頭の記者会見などで、今年最大の政治決戦となる夏の参院選への意気込みを語った。自民党総裁の安倍晋三首相は、参院選に向け外交で成果を上げる姿勢を強調。一方の野党は選挙戦の勝敗を占う改選一人区で共闘を進め、与党と対決する方針を鮮明にした。（島袋良太、木谷孝洋）

首相は三重県伊勢市での年頭記者会見で、今月下旬予定のロシア訪問や、六月に大阪で開かれる二十カ国・地域(G20)首脳会合など外交日程を細かく列挙。「戦後日本外交の総決算を行う。本年はその目標に向かって大きく前進する一年にしたい」と強調した。

首相が外交重視の姿勢を示すのは、経済政策「アベノミクス」の先行きが決して楽観できないためだ。

年明け最初の取引となった四日の株価は終値で二万円を割り込んだ。米中貿易摩擦は終わりが見えず、十月には消費税増税も控える。経済を前面に出して参院選を戦えば、苦戦は避けられない。自民中心の改憲勢力が発議に必要な三分の二の勢力を維持できなければ、首相が目指す二〇二〇年の新憲法施行は遠のく。

首相は会見で、改憲について質問に答える形で必要性を強調。昨年の年頭会見のように冒頭で自ら言及はしなかった。参院選を前に批判を避けようと、当面は控えめに政権運営を進める姿勢を示したとみられる。

公明党の山口那津男代表は党の新春幹部会で「政権の安定こそ、大胆で重要な政策を実行できる基盤だ」と、参院選での

与党勝利を訴えた。

野党は、改選一人区での候補者一本化が鍵となる。立憲民主党の枝野幸男代表は伊勢市での会見で「一人区は自民党と一騎打ちの構造をつくる。全てで一本化できるよう最大限の努力をしたい」と話した。

共産党の志位和夫委員長も党本部での会合で「安倍政権の命運は、野党共闘の成否にかかっている」と訴えた。

一七年の衆院選で旧民進党が立民と国民民主党に分裂した影響は大きく、現時点で一本化の見通しが立っているのは野党現職候補がいる沖縄などごく一部で、調整は遅れている。

国民の玉木雄一郎代表は伊勢市での会見で「まだ(野党の)候補者が空白のところがある。立民も国民も必死になって擁立しないと、調整以前の段階だ」と危機感をあらわにした。

二階幹事長「団結の力表す」、公明党と選挙協力徹底

日経新聞 2019/1/5 12:16

自民党の二階俊博幹事長は5日、今年の統一地方選と参院選に関し、公明党との選挙協力を徹底する考えを示した。「選挙は自民党がしっかりやって、もう一息のときに公明党が奮起してくれるかどうかだ」と指摘。「日ごろなまけている自民党議員は大変だ。しっかりとした成果をあげるよう団結の力を選挙に表していく」と述べた。和歌山市での党会合で話した。

「政権を安泰のうちに維持できるのは公明党との関係があるからだ。感謝の気持ちを持ちながら一緒になって、この時期を乗り越えていきたい」と語った。

自民・二階俊博幹事長、地元新年会で「選挙の勝利が力発揮するチャンス」

産経新聞 2019.1.5 14:45



自民党の二階俊博幹事長

自民党の二階俊博幹事長は5日に和歌山市内で開かれた党和歌山県連の会合で、4月に実施される統一地方選や夏の参院選に関し「この選挙の年にわれわれは結果を出さなくてはいけない。選挙に勝つことこそ、自民党が力を発揮する絶好のチャンスとなる」と述べ、参加者らに党への一層の支持を呼びかけた。

二階氏は「今年は右を向いても左を向いても選挙ばかりの年になりそうだ」との認識を示した上で「(選挙に向けて)多くの同志が常日頃から基盤を充実させるべく努力している。その成果を示したい」と語った。

【政界徒然草】立憲民主党、河野会見批判も…身内に甘い会見の過去



伊勢神宮内宮の参拝に向かう立憲民主党の枝

野幸男代表。平成31年を政権交代へ「第一歩の年」と意気込むが…＝1月4日、三重県伊勢市

今年は「ブーメラン」体質から脱却できるか。立憲民主党は、会見で「次の質問どうぞ」と記者をあしらい続けた河野太郎外相(55)を批判しているが、過去には同党の枝野幸男代表(54)も党所属議員の疑惑が浮上した際、会見で「知見がない」などと答えを繰り返し拒んでいた。立憲民主党は昨年、衆参両院で野党第一党に上り詰めたが、いつまで他者に厳しく身内に甘い対応を繰り返すのか。

「質問すら無視するような姿勢は国民を無視していることに等しい。河野氏は『情報公開が大事』といていたのに、やっていることが違うじゃないか。安倍晋三政権に染まるところになってしまうのか」

立憲民主党の辻元清美国対委員長(58)は昨年12月11日、記者団に、河野氏の対応を厳しく批判した。

河野氏は同日の記者会見で、北方領土をめぐる日露交渉について、4回にわたり「次の質問どうぞ」と繰り返し、記者の質問にまともに答えなかった。この姿勢は強い批判を受け、河野氏は同月15日に自身のホームページで「いつものように『お答えは差し控える』と答えるべきだった」と陳謝。事実上発言の撤回に追い込まれた。

立憲民主党の幹部は、こうした河野氏の“塩対応”を糾弾したが、忘れてほしくないのが枝野氏の昨年9月3日の会見だ。

会見では、文部科学省の局長級幹部が逮捕・起訴された汚職事件に絡み、同党の所属議員と「霞が関ブローカー」とされる元コンサルタント会社役員との関係を指摘した週刊誌報道への質問が相次いだ。

会見では、フリーランスの記者が枝野氏に政党として吉田氏への対応を繰り返し尋ねたが、枝野氏は関連する4回の質問全てに「知見がない」「論評に値しない」などと切り捨てるように答えた。

河野氏が記者の質問にまともに答えなかったのは、外交上機微に触れる事情があったからだが、枝野氏の場合は事情が異なる。

同党の福山哲郎幹事長(56)は、枝野氏に先立つ昨年8月21日の記者会見で同様の質問を受けており、枝野氏には回答を準備する時間があったはずだ。無回答を決め込んだのは、立憲民主党にとって不利益につながる可能性があると考えたからではないか。

立憲民主党は綱領に「徹底した情報公開」を進めると明記し

ている。同党と距離を置く無所属の野党議員は、枝野氏の対応について「国会審議を空転させてまで、学校法人『モリ・カケ』問題で安倍政権を追及しているのに、身内の疑惑に自ら調査する姿勢を示さなければ国民から見放される」と突き放す。

立憲民主党は今回の件だけでなく、身内に甘い姿勢が目立つ。青山雅幸衆院議員(56)は元秘書からセクハラ被害を告発され、平成29年10月に党から無期限の党員資格停止処分を受けた。行為を問題視した地方議員らが、青山氏の議員辞職勧告も要求したが、党側は黙殺し、青山氏は昨年10月に自らの判断で離党した。

立憲民主党は昨年12月25日、旧民進党出身の参院議員4人を加え、党発足から1年あまりで衆参両院とも野党第一党に躍進した。それは、枝野氏が「草の根の声」から生まれた政党と掲げ、既存政党の安易な合流や党派合併を拒み続けた成果ともいえる。

ただし、旧民進党で代表を務めた立憲民主党の蓮舫副代表(51)は自身の「二重国籍」疑惑について、説明責任を果たすまで長い時間を費やした。これが党の支持率低迷の原因となり、瓦解(がかい)の端緒となったとの見方もある。枝野氏が身内の説明責任をおろそかにすれば、旧民進党の二の舞になりかねない。

(政治部 奥原慎平)

LGBTばかりは「国つぶれる」 自民・平沢勝栄議員、集会で発言

2019/1/6 00:43 共同通信社



自民党の平沢勝栄衆院議員

自民党の平沢勝栄衆院議員は3日、山梨県内で開かれた集会で「性的少数者(LGBT)ばかりになったら国はつぶれる」との趣旨の発言をした。平沢氏が5日、取材に対し事実関係を認めた。

平沢氏は取材に「日本の少子高齢化問題についての文脈で発言した。LGBTの方の権利を守るのは当然だと思っている。存在を否定する意図は全くない」と説明した。

LGBTを巡っては、自民党の杉田水脈衆院議員が昨年「生産性がない」と月刊誌に寄稿し、批判を浴びた経緯がある。

LGBTばかりは「国つぶれる」 自民・平沢勝栄議員、集会で発言

毎日新聞 2019年1月6日 00時46分(最終更新 1月6日 02時21分)

自民党の平沢勝栄衆院議員は3日、山梨県内で開かれた集

会で「性的少数者（LGBT など）ばかりになったら国はつぶれる」との趣旨の発言をした。平沢氏が5日、取材に対し事実関係を認めた。

平沢氏は取材に「日本の少子高齢化問題についての文脈で発言した。LGBTの方の権利を守るのは当然だと思っている。存在を否定する意図は全くない」と説明した。

LGBTを巡っては、自民党の杉田水脈衆院議員が昨年「生産性がない」と月刊誌に寄稿し、批判を浴びた経緯がある。（共同）

LGBTで「国つぶれる」 平沢勝栄氏、集会で発言

産経新聞 2019.1.6 00:46

自民党の平沢勝栄衆院議員は3日、山梨県内で開かれた集会で「性的少数者（LGBT）ばかりになったら国はつぶれる」との趣旨の発言をした。平沢氏が5日、取材に対し事実関係を認めた。

平沢氏は取材に「日本の少子高齢化問題についての文脈で発言した。LGBTの方の権利を守るのは当然だと思っている。存在を否定する意図は全くない」と説明した。

LGBTを巡っては、自民党の杉田水脈衆院議員が昨年「生産性がない」と月刊誌に寄稿し、批判を浴びた経緯がある。

新元号公表 4月1日 首相年頭会見 改元は5月1日

東京新聞 2019年1月5日 朝刊

安倍晋三首相は四日、三重県伊勢市で年頭の記者会見を行い、平成に代わる新元号を四月一日に公表すると正式に発表した。改元の政令を同日に閣議決定した後に公表する。今の天皇陛下が署名して公布された後、五月一日に皇太子さまが新天皇に即位されると同時に改元するとも話した。改元の一カ月前に公表する理由について「国民生活への影響を最小限に抑える観点」と説明した。

改元の政令については、今の陛下の在位中に公布されると、改元までは平成と新元号が併存する印象を国民に与えるとして、自民党保守派が新天皇即位後の公布を求めている。

首相は、改元に当たっては官民の情報システム改修などに準備期間をなるべく長く取る必要があると判断し、一カ月前の公表を決めた。

天皇代わりと改元の流れ	
2019年 1月7日	天皇陛下即位から30年
2月24日	政府主催の在位30年記念式典
4月1日	政府が新元号を事前公表
10日	超党派の国会議員連盟などが即位30年に伴う「感謝の集い」開催
30日	天皇陛下が退位
5月1日	皇太子さまが新天皇に即位、改元

首相は会見で、新元号の選定手続きについて「平成改元時の手続きを踏まえつつ決めたい」と語った。有識者懇談会などで意見聴取した後、最終決定する。

一九八九年の改元では、昭和天皇が逝去された一月七日に、政府が「昭和」の次の元号を「平成」とする政令を閣議決定し、即位直後の今の陛下が公布。翌日から施行され「平成」となった。

（関口克己）

<こう動く2019日本> (4) 外国人労働者 支援策の実効性が課題

東京新聞 2019年1月5日 朝刊

外国人労働者受け入れ拡大に向けたスケジュールと課題	
2019年	
1月23日	衆院法務委で閉会中審査
1～3月	政府が省令、新在留資格の試験制度を整備
	・新制度の全容を国会に報告
	・技能実習生の受け入れ先に対する調査結果を公表
4月	新制度開始。新たな在留資格のための申請や、技能実習生からの在留資格変更の申請が可能に
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ規模（5年間の累計で最大34万5150人）の将来的な拡大 外国人労働者の労働環境や社会保障制度の整備 外国人労働者の人権保護や悪質ブローカー排除の仕組みづくり

昨年秋の臨時国会で成立した改正入管難民法に基づき、外国人労働者の受け入れを拡大する新制度の開始が四月一日に迫る。政府は急ピッチで受け入れ態勢の準備を進める。一方、野党は、外国人支援策の実効性などの問題点を、引き続き追及する構えだ。

最初のヤマ場は、今月二十三日の衆院法務委員会閉会中審査。政府は、外国人受け入れの方向性を示す基本方針や、受け入れ見込み数を盛り込んだ分野別運用方針について説明する。

昨年十二月に決定した分野別運用方針では、受け入れ規模は五年間で最大約三十四万五千人。外国人労働者が大都市圏に集中しないための措置や、悪質な仲介業者の介在を防ぐ方策を講じ、雇用契約で日本人と同等以上の報酬額を求めるとした。

野党は、受け入れ数の積算根拠や将来的な見通し、外国人の労働環境や人権保護の具体策をただす方針。臨時国会では政府があいまいな答弁を繰り返す、大島理森衆院議長が施行前に法制度の全体像を国会報告するよう、異例の勧告を出した。閉会中審査でも政府が回答を先送りするようなら、紛糾は必至だ。

法務省は新制度の政省令案をまとめ、パブリックコメント（意見公募）を始めた。今月二十六日まで受け付ける。寄せられた意見や疑問、国会での議論に十分答えられないまま政省令が決められ、新制度がスタートすれば、国民の不安や反発、現場の混乱を招く。

新制度への対応は分野ごとに異なる。新たな在留資格「特定

技能1号」の外国人を受け入れる十四分野のうち、資格取得に必要な技能試験の四月実施は、介護など三分野にとどまる。残る十一分野は秋以降にずれ込んだ。

人手不足は「中小企業にとって最大の経営課題」として政府に対応を訴えてきた経済界は、新制度を歓迎している。経団連の中西宏明会長は昨年末、外国人受け入れに関して政府が定めた総合的対応策について「日本語教育の充実など、外国人が社会で安心して暮らせるための具体的な方針が示された」と評価した。

中西氏は「今後は国内外に対する分かりやすい情報発信、適切なフォローアップが必要だ」と指摘。制度開始後も、行政と地域との連携、外国人を受け入れる企業による適切な労働条件の確保が課題となる。

(坂田奈央、編集委員・中沢幸彦)

「日本に応戦」「挑発に反撃」＝レーダー問題の反論動画で韓国紙

時事通信 2019年01月05日10時02分

【ソウル時事】韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題で、5日付の韓国各紙は、韓国国防省が4日、日本の主張に反論する動画を公開したことについて「日本に応戦」「挑発に反撃」などと報じた。

韓国日報は「連日、攻勢を繰り返している日本に対し、国防省が『応戦』した」と報道。ハンギョレ新聞は「日本の『世論戦』に対抗し、今後、対応のレベルを高めていくこともあり得るという『警告』も盛り込んだ」と解説した。

朝鮮日報は「安倍(晋三首相)の挑発、わが軍も映像で反撃」という見出しを掲げ、「戦線が拡大し、対立がさらに深まりそうだ」という見通しを伝えた。同紙は一方で、「韓日の『レーダー照射摩擦』が政治的な対立にまで悪化しているのは望ましくない」という専門家の声も紹介。「韓米日の『3角安保同盟』が揺らぎかねないという懸念が出ており、朝鮮半島有事の際の対応にも問題が生じる恐れがある」と指摘もある」と報じた。

韓国紙「安倍首相の挑発に反撃」 安保への影響懸念も報じる

2019/1/5 10:36 共同通信社



レーダー照射問題を巡る韓国の動画公開について報じる韓国各紙＝5日、ソウル(共同)

【ソウル共同】5日付の韓国各紙は、韓国海軍の駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射したとされ

る問題を巡り、照射を否定する動画を韓国政府が4日公開したことを「安倍(晋三首相)の挑発に韓国軍も動画で反撃」などと報じた。安全保障上の協力が揺らぐとの懸念も伝えた。

朝鮮日報は1ページを割いて「安保協力国同士で大げんか」などの見出しで詳報した。記事は「軍事当局間の対立を水面下で調整しなければならない両国の最高指導部が、正面对応(対決姿勢)に打って出て戦線が拡大した」と分析した。

韓国の左派系新聞「日本の世論ごまかしに反撃」

読売新聞 2019年01月05日20時16分

【ソウル＝岡部雄二郎】韓国海軍の駆逐艦による海上自衛隊P1哨戒機への火器管制レーダー照射問題を巡り、韓国メディアは5日、韓国国防省が日本の主張に反論するために4日に公開した動画の内容を大きく報じた。日本への反発が広がる一方、日韓関係のさらなる悪化を懸念する声も出始めている。

保守系の東亜日報は5日、動画公開の狙いについて、国防省関係者の話として「日本の虚偽の主張が全世界に伝わることから、正確な事実関係を知らせるため」と伝えた。

左派系の京郷新聞も「日本の世論ごまかしに反撃」との見出しで詳報し、「日本が今回の事件を安倍首相の政治的立場の拡大と自衛隊の武力増強のために利用したという点で、実務協議で接点を見いだすのは容易ではない」と論じた。

一方、保守系の朝鮮日報は、日韓関係の悪化が日米韓の安全保障協力に与える影響について解説し、「韓米日が共同戦線を張らなければ、北朝鮮の非核化プロセスが難航するかもしれない」との見方を示した。

(ここまで421文字 / 残り77文字)

「安倍首相の挑発に反撃」レーダー照射で韓国紙、安保に懸念も

日経新聞 2019/1/5 10:30 記事保存

有料会員の方のみご利用になれます。保存した記事はスマホ

【ソウル＝共同】5日付の韓国各紙は、韓国海軍の駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射したとされる問題を巡り、照射を否定する動画を韓国政府が4日公開したことを「安倍(晋三首相)の挑発に韓国軍も動画で反撃」などと報じた。安全保障上の協力が揺らぐとの懸念も伝えた。朝鮮日報は1ページを割いて「安保協力国同士で大げんか」などの見出しで詳報した。記事は「軍事当局間の対立を水面下で調整しなければならない両国の最高指導部が、正面对応(対決姿勢)に打って出て戦線が拡大した」と分析。

「今回の事案を国内政治に利用しようとする安倍首相も問題だが、韓国側が対抗作戦に出ていることも憂慮される」との見方が出ていると報じた。日韓関係が悪化の一途をたどれば日米韓の安保協力が揺らぎ、北朝鮮の非核化が難航しかねないとの懸念も伝えた。

革新系紙のハンギョレは、日本の哨戒機の写真と、4日に伊勢

神宮（三重県伊勢市）を参拝する安倍首相の写真を並べて掲載。韓国側の動画公開には、日本側の対応次第では今後レーダー照射問題での対応強化もあり得るとの「警告」も込められているもようだとした。

韓国紙「安倍の挑発に反撃」「世論戦で後手に」 レーダー照射問題＜動画あり＞

産経新聞 2019.1.5 17:31

【ソウル＝桜井紀雄】韓国海軍の駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射した問題で、韓国各紙は5日、韓国国防省が照射を否定し、哨戒機が威嚇飛行したと主張する動画を4日に公開したことを「安倍（晋三首相）の挑発にわが軍も映像で反撃」などと報じた。

保守系最大手紙、朝鮮日報は1ページを割いて詳報。先に映像公開を指示した安倍首相は「低下した国内支持率を回復させるために韓日の確執を利用したのではないか」との見方を伝えた。

一方で、「昔なら問題にもならなかったことで消耗戦のような論争にはまり込んでいる」との韓国元外交官の言葉を引用し、米朝の非核化交渉が滞る中、日米韓の「三角安全保障同盟」が揺らぎかねないとの懸念が持ち上がっていると指摘した。トランプ政権になってからの「米国の『仲裁外交』不在が韓日関係悪化に決定的影響を及ぼした」との分析も紹介した。

中央日報（電子版）は、日本側の動画が注目され、国際的「世論戦」で優位になる兆候が出た後、国防省が反論動画の制作に入ったと指摘。「初期対応が十分でなく、後手に回ったという指摘もある」と報じた。

制裁固執なら迷宮脱せず 北朝鮮が米務省に反発

産経新聞 2019.1.6 00:36

北朝鮮の対外宣伝サイト「わが民族同士」は5日、米務省が昨年末に発表した戦略報告書で北朝鮮が非核化するまで「最大限の圧力」を維持するとの方針を明記したことに反発、制裁を継続するなら米朝交渉は「いつまでも過去の迷宮から抜け出せない」とけん制した。

報告書は、東アジア・太平洋地域の最優先課題として北朝鮮の核・ミサイルへの対処を掲げた。「最終的かつ完全に検証された非核化」を最終目標とした上で、短期的には（1）核開発の凍結（2）核・ミサイル実験と核物質の製造中断（3）非核化に向けた初期的な措置—を目指すとし、制裁履行強化は第三者への移転阻止にもつながると指摘した。

同サイトはこうした方針は、昨年米朝首脳会談で敵対関係解消をうたったことに反すると非難。北朝鮮が核実験と弾道ミサイル発射を中断して1年以上たっており「それを口実にした不当な措置は全て解除すべきだ」と要求した。「やるべきことは全て行った」とも主張、次は米朝が行動する番だと強調した。（共同）

「一国二制度」改めて拒否＝中国に民主化呼び掛け－台湾総統

時事通信 2019年01月05日16時30分



海外メディア向けに記者会見する台湾の蔡英文総統＝5日、台北市内の総統府

【台北時事】台湾の蔡英文総統は5日、海外メディアと会見し、中国の習近平国家主席が2日の演説で、「一国二制度」により中台統一を目指す方針を打ち出したことについて、「われわれは一国二制度を断じて受け入れない」と改めて拒否する考えを表明した。蔡氏はその理由として、中国の一方独裁体制や人権状況の悪化を挙げ、「その最たるものは、台湾に対する武力行使の可能性を放棄していないことだ」と中国側を批判した。

昨年11月の統一地方選で、与党・民進党が大敗し、次期総統選で蔡氏の再選に黄信号がともっているが、台湾では習氏の演説に強く反論した蔡氏への支持が広がっている。蔡氏は「中国は台湾の民意に対する誤認を改めるべきだ」と強調、中国に民主化や人権状況の改善を求めた。

台湾・蔡総統、中国にらみ日本との安全保障協力に期待

産経新聞 2019.1.5 17:11



5日、総統府で、海外メディアとの会見に応じる蔡英文総統（田中靖人撮影）

【台北＝田中靖人】台湾の蔡英文総統は5日、総統府で海外メディアと会見し、中国の習近平国家主席が2日の演説で台湾への武力行使を辞さない姿勢を示したことに対し、「防衛力の構築が重要政策の中でも最優先だ」と強調した。その上で、「台湾の防衛力強化に協力してくれる全ての国とともに努力したい」と述べ、米国だけでなく日本との安全保障協力にも期待をにじませた。

蔡氏は、習氏が提起した台湾への「一国二制度」適用について「台湾の人々の信任を裏切ることになり、受け入れは不可能だ」と改めて拒否。その理由として、中国は民主体制に欠陥がある▽人権状況が悪い▽台湾への武力行使を放棄していない—の3点を挙げ、国際社会に「台湾へのさらなる支持」を求めた。

一方、中国発のフェイク（偽）ニュースについて「多くの民主国家が同じ問題に直面している」と述べ、対抗策を講じた

め各国と協力したいとの意向を示した。蔡氏は「中国が偽情報を通じて台湾の民主的な選挙に介入している」と指摘。「偽情報は民主主義を破壊する」として、台湾の分析能力や技術を用いた協力を呼びかけた。

昨年11月の住民投票で、福島など5県産の日本食品の輸入解禁に反対が多数を占めたことには「拘束力はあるが、世界貿易機関（WTO）の精神に従い（日台）双方が受け入れ可能な方法を探したい」と述べた。

蔡氏が海外メディア限定で会見するのは2016年5月の就任以来、初めて。

台湾総統 中国の「1国2制度」を拒否 防衛能力強化の考え NHK2019年1月5日 19時17分

台湾の蔡英文総統は、中国の習近平国家主席が今月、台湾統一の在り方として、香港などで実施している「1国2制度」を示したことについて、受け入れられないとしたうえで、武力行使も排除しないと中国に対抗するため、防衛能力を強化する考えを示しました。

中国の習近平国家主席は今月2日、台湾政策について演説し、香港などで実施している「1国2制度」が最良の形だとして、統一の在り方を模索する考えを示しました。

これについて、台湾の蔡英文総統は5日、台北市内で海外の報道機関の取材に応じ「中国は、民主的な体制が不十分で、人権状況もよくなく、台湾への武力行使を放棄していないため、『1国2制度』は受け入れられない」と述べました。

そのうえで、「中国が武力行使を放棄しない中、防衛をしっかりとしたものにしなければならない」と述べて、武器の自主開発を進めるなどして防衛能力を強化すると強調しました。

そして、「台湾の防衛力強化に協力してくれる国々と共に取り組みたい」として、台湾への武器売却などを進める方針を示すアメリカに加えて、日本を含む各国との連携に意欲を見せました。

蔡総統が、海外の報道機関だけを対象に取材に応じるのは異例で、中国が経済や外交などの分野で圧力を強めて蔡政権の孤立化をはかろうとする中、台湾の立場を訴え、国際社会の支持を取り付けたいものとみられます。

建国70年の中国 習指導部 対応が難しい1年に NHK2019年1月5日 18時43分



中国は、建国70年となることし、政治や経済などさまざまな分野で強い国、「強国」を目指していく構えですが、アメリカとの貿易摩擦の激化で、景気が一層減速するなど難題も抱え

ていて、習近平指導部にとって対応が難しい1年になりそうです。

中国の習近平国家主席は、新年の祝辞で、去年、新たに1000万人が貧困から脱却するなど、国民生活の質を高めた成果を強調したうえで、建国70年となることし、国力をさらに高め、政治や経済などさまざまな分野で「強国」を目指していく構えを示しました。

ただ中国は、アメリカとの貿易摩擦の激化で景気が一層減速し、高い経済成長の象徴となってきた新車の販売台数が、去年は28年ぶりに前年を下回ることが確実になるなど、消費の伸びの縮小傾向が続いています。

このため、習近平指導部としては、7日から北京で行うアメリカとの貿易協議などを通じて、トランプ政権が関税を引き上げる制裁措置の発動を判断する期限となる3月1日までに事態打開の糸口をつかみ、中国経済への影響を最小限に抑えたい考えです。

一方で、米中の間には、中国の海洋進出や台湾問題などでもあつれきがあり、中国側は、主権や領土をめぐる一歩も譲歩しない姿勢で、米中関係は一層こじれる可能性もあります。

また、中国はことし、北京で民主化を求める学生らの運動が武力で鎮圧され、多くの死傷者が出た天安門事件から30年になりますが、指導部は、共産党の一党支配を強め、民主化を求める活動や、党や政府への批判は徹底的に抑え込む状況が続いています。

民主化が進まない一方で、国内の貧富の格差が依然として深刻なほか、ウイグル族など少数民族が当局に不当に拘束されているとして、国際社会の懸念が強まっている問題なども抱える中、習近平指導部にとって対応が難しい1年になりそうです。

ことし前半に重要日程めじろ押し

中国にとって、ことし最初の重要な節目は3月1日。米中の貿易摩擦で、トランプ政権が中国に対する関税を引き上げる制裁措置の発動を判断する期限となる日です。

米中両国は、先月の首脳会談で、アメリカが今月1日に予定していた中国からの輸入品の関税を引き上げる制裁措置を3月1日まで猶予したうえで、中国による知的財産権の侵害などについて協議を行うことで合意しました。

協議は、7日から2日間の日程でアメリカ通商代表部の次席代表らが北京を訪れて行われます。

中国はこのところ、アメリカ製の自動車に対する関税を引き下げたほか、アメリカが問題視する外国企業に技術の移転を強制することについて、これを禁止する法律の制定に着手するなど譲歩する姿勢を示しています。

貿易摩擦を背景に、中国経済の減速感が強まり、世界経済の先行きへの不安も意識される中、協議で進展があるのかどうか焦点です。

また、この期限と同じ頃、3月5日に始まる中国の全人代＝全国人民代表大会もことしは注目が高まります。

初日には、李克強首相が重要政策を示す演説を行う予定で、トランプ政権が、中国政府による自国産業の過剰な保護だ、などとして是正を迫っている産業政策「中国製造2025」について、何らかの見直しがあるかどうか関心が集まりそうです。

その後、中国は4月に、みずからが提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の関係国による首脳会議を開く見通しです。

貿易摩擦が解消に向かわず、米中関係が悪化したまま開かれる場合、中国は、ヨーロッパやアジア、アフリカなど、アメリカとは逆の西の方向にある国々との経済関係の強化を柱とするこのイベントを大々的に開き、アメリカをけん制することも予想されます。

そして、ことし前半最後の大きなイベントが、6月に大阪で開かれるG20サミットで、習近平国家主席が就任後初めて日本を訪問するとみられています。

日中関係の進展につながるのかどうかに加えて、米中関係の行方を世界が注視する中、トランプ大統領との首脳会談が焦点になりそうです。

フランス抗議デモ、年明けも＝8週連続

時事通信 2019年01月06日00時17分



5日、パリのシャンゼリゼ通り

で、黄色いベストを着てデモに参加する人々（AFP時事）

【パリ時事】フランスで5日、マクロン政権に抗議するデモが8週連続で行われ、仏メディアによれば、パリでは約4000人が参加した。冬季休暇を迎え、このところ規模は大幅に縮小しているが、年明け以降も高速道路料金所の閉鎖などの抗議運動が根強く続いている。

パリでは市庁舎やオペラ座周辺でデモ隊が「マクロン辞任しろ」と声を上げながら行進。参加者の女性（31）はAFP通信に対し「マクロンが辞任するまでここに戻ってくる」と語った。マルセイユやボルドーなどでもデモが行われた。

一連のデモは、政府の燃料増税に反対し昨年11月17日に行われた抗議運動が発端。当初は全土で28万人以上が参加したが、12月29日の前回は約1万2000人にとどまった。（

仏で8週連続デモ、今年初 パリでは行進届け出

2019/1/5 21:24 共同通信社



5日、パリのデモ行進に参加する人たち（ロイター＝共同）

【パリ共同】フランスでマクロン政権に抗議する黄色いベスト運動の一斉デモが5日、8週連続で行われた。年末の休暇時期は大幅に規模が縮小したが動員は継続。運動側は年初のデモで勢いを取り戻したい考えだ。

ソーシャルメディアを通じて呼び掛けられたデモはこれまで当局に無届けで行われてきたが、今回、パリでは2件の届け出があった。南部リヨンやマルセイユなどでもデモが行われた。

継続するデモを受け、マクロン大統領は昨年末、最低賃金引き上げなどの家計支援策を発表したが、減税や市民の国民投票請求制度導入を求めるデモは続いている。

フランス8週目デモ、政府庁舎破壊し侵入 報道官ら避難

日経新聞 2019/1/6 5:16

【パリ＝共同】フランスで5日、8週連続で行われたマクロン政権に抗議する黄色いベスト運動の一斉デモの際、デモ関係者とみられる集団がパリの政府庁舎の扉を破壊して侵入、グリボー政府報道官（副大臣）らが避難する事態となった。グリボー氏は4日に運動に関し「反乱や政府転覆を望む扇動行為」に転じていると非難していた。今回の事件を受け「狙われたのは私ではなく（フランス）共和国だ。許せない」と訴えた。

グリボー氏によると、侵入者は黄色いベストや黒ずくめの服装で、5日夕に扉を壊して庁舎内に侵入し、車も破壊した。メディアによると、パリのデモでは参加者らが警察に投石し、警官隊が催涙ガスで応じたほか、路上でバイクや車が燃やされた。地方でも警察との衝突が相次いだ。デモに乗じた過激派の活動も指摘されるが、暴力行為を伴うデモの在り方を政府は強く批判している。

カスターネル内相によると、5日のデモの参加者は全国で約5万人。運動側は、年末の休暇時期で縮小したデモの勢いを年初に取り戻そうと図り、前週の昨年12月29日の約3万2千人、同22日の約3万8600人を上回った。

パリでは約3500人、南西部ボルドーはこれより多い約4600人が参加。いずれも前週の29日に比べ増加した。

仏政府庁舎、破壊し侵入 報道官避難、8週目デモ

産経新聞 2019.1.6 06:32



暴動に備える機動隊員＝5日、

パリ（AP）

フランスで5日、8週連続で行われたマクロン政権に抗議する黄色いベスト運動の一斉デモの際、デモ関係者とみられ

る集団がパリの政府庁舎の扉を破壊して侵入、グリボー政府報道官（副大臣）らが避難する事態となった。

グリボー氏は4日に運動に関し「反乱や政府転覆を望む扇動行為」に転じていると非難していた。今回の事件を受け「狙われたのは私ではなく（フランス）共和国だ。許せない」と訴えた。

グリボー氏によると、侵入者は黄色いベストや黒ずくめの服装で、5日夕に扉を壊して庁舎内に侵入し、車も破壊した。

メディアによると、パリのデモでは参加者らが警察に投石し、警官隊が催涙ガスで応じたほか、路上でバイクや車が燃やされた。地方でも警察との衝突が相次いだ。デモに乗じた過激派の活動も指摘されるが、暴力行為を伴うデモの在り方を政府は強く批判している。（共同）

【月刊正論】「反日の拠点」外国特派員協会の正体、見たり 櫻井よしこさん非難会見の顛末 産経新聞正論調査室次長・田北真樹子

産経新聞 2019.1.6 01:30



札幌地裁が元朝日・植村隆氏の請求を棄却したことを受けた会見に臨んだ櫻井よしこ氏＝2018年11月16日、東京・丸の内の外国特派員協会（酒巻俊介撮影）

18年11月16日、東京・丸の内の外国特派員協会（酒巻俊介撮影）

※この記事は、月刊「正論2月号」から転載しました。ご購入はこちらへ。

11月16日に東京・丸の内の日本外国特派員協会（FCCJ）で開かれた記者会見で、トルコ人記者のイルギン・ヨルマズ氏は手元の文書を読みながら、会見の主役であるジャーナリストの櫻井よしこ氏をこう紹介した。

「櫻井さんはジャーナリストだった」

「日本で最も有名な歴史修正主義者の一人」

「右翼団体、日本会議の支持者」

櫻井氏は、ヨルマズ氏に「現役です」とやんわりと伝えたが、ほかの部分については穏やかな笑みを浮かべつつも、内心呆れたような様子だった。ヨルマズ氏はこんな紹介も付け加えた。

「彼女と彼女の支持者は慰安婦は強制的に連行されていないと長年主張している」

会見の中で、ヨルマズ氏が語った内容は別の外国人記者が書いたものと判明する。だが、他人が書いたものだったとしても、ジャーナリストであれば「歴史修正主義者」という言葉が何を意味するかはわかっているはずだ。

「歴史修正主義者（リビジョニスト＝revisionist）」は元々、ナチス・ドイツによるホロコーストはなかった

という主張をする人たちに向けられる否定的な言葉だ。日本の場合、それが「慰安婦は強制的に連行されていない」「南京大虐殺はなかった」などと主張する人へのレッテル貼りに使われるのは、本当はおかしなことなのだが、ヨルマズ氏はなんの躊躇なく、その言葉を櫻井氏に向けた。

櫻井氏の記者会見は、慰安婦問題をめぐって元朝日新聞記者の植村隆氏から名誉毀損で訴えられていた訴訟に勝訴したことを、受けて開かれた。前日には植村氏自身が記者会見しており、「言論の戦いで勝って、判決で負けた。悪夢のようだ」と意味不明の主張をしていた。さすが、元朝日記者だ。選挙や裁判で自分たちの思う通りの結果が出れば肯定するが、反対の結果だと否定にかかる。たとえ、それが司法判断だとしても。

FCCJが「植村対櫻井訴訟」について、2日連続で記者会見を開いたのには理由があった。当初、FCCJ側は植村、櫻井両氏がそろった会見を申し入れてきたが、櫻井氏と日程があわず不調に終わった。その後の調整過程で植村氏が単独会見を要求したため、櫻井氏も翌日に開催することになった。

私の同僚によると、植村氏の記者会見は植村氏のシンパとみられる弁護士や記者らが集まり、終始穏やかな雰囲気だった。ところが、翌日の櫻井氏の記者会見は一変して、冒頭の紹介の通り、敵対的な雰囲気に満ちていた。

櫻井氏の会見の空気が一気に緊迫度を増したのは、イタリア人記者、ピオ・デミア氏の質問だった。質疑応答の最初に発言したデミア氏は、自身が会見の司会をする予定だったが、タクシーの事故で遅れたことを謝罪した上で、こう述べた。

「私が司会をしてもまったく同じ紹介をした。誰もあなたが超保守主義で、日本会議のメンバーであることを否定しない。これはオピニオンではない。ステートメントであって、事実だ」

断定的に発言する場合、正確さが前提で、誤りがあるはいけない。だが、デミア氏の発言には大いなる思い込みと誤りがあった。

櫻井氏は挑発的なデミア氏の質問に静かに答えた。

「リビジョニストというのは歴史を書き換える。自分の都合のいいように書き換えるということです。私は私が歴史を書き換えているとは全然思っていません。むしろ、歴史を書き換えようとしているのは朝日新聞であり、植村さんであったと感じております。だからこそ私は言論でそうではないかと問うているのです。言論で返していただければそれでいいことだと思います」

日本会議のメンバーかどうかについても「シンパサイザー（共鳴者）であるというなら、それはあなたの感じ方として受け止めますが、メンバーであると言ったのは事実誤認です」ときっぱり否定した。

デミア氏のとんでもない偏向ぶりに驚いたが、彼は名の知れた「左翼記者」らしい。「反原発」を唱える彼は、菅直人元首相の友人だそうで、菅政権の平成23年6月29日の「首相動静」では、菅首相夫妻と食事をしていた。

そのデミア氏は、櫻井氏への質問で植村・櫻井訴訟につい

て「判決はとても奇妙だ」と言った。奇妙なのは判決ではなく、判決を理解できない植村氏であり、植村氏に同調するデミリア氏たちではないだろうか。

◇

※続きは月刊「正論2月号」でお読みください。ご購入はこちらへ。

◇

■2月号のメニュー■

【新春対談】 「日本国紀」の原点を語る！ 日本人よ、歴史を取り戻せ 作家 百田尚樹×カリフォルニア州弁護士 ケント・ギルバート

【特集 共産主義の呪い】

- ★中国人は自由か 評論家 西尾幹二×評論家 石平
- ★鼎談 今も続く悪のネットワーク 評論家 江崎道朗×産経新聞論説顧問 齋藤勉×産経新聞外信部次長 矢板明夫
- ★20年間、党首が変わらない政党 産経新聞政治部次長 酒井充

× ×

- ★移民国家阻止 私は諦めない 参議院議員・作家青山繁晴
- ★「技能実習生」という外国人労働者たちは—— 国際人材育成機構会長 ●（＝木へんに却の去がタ）澤共榮
- ★日本一早い！？ 夏の参院選 徹底予測 調査・分析 産経新聞正論調査 室

【正論 in 正論 新春ワイド】大胆予想 10年後の日本、10年後の世界
新井紀子／古森義久／上念司／黒田勝弘／上昌広／大石久和／河合雅司／三井美奈／矢板明夫／有元隆志

× ×

- ★ジャーナリスト 櫻井よしこ×麗澤大学客員教授 西岡力 「徴用工」訴訟のカラクリを暴く！ 韓国のウソを生んだ反日日本人たちよ
- ★「反日の拠点」外国特派員協会の正体、見たり 産経新聞正論調査室次長 北田真樹子
- ★ジャパン・フォワード私たちが英語で“日本?”を発信する理由 「JAPAN Forward」編集長 内藤泰朗
- ★新大綱 我が国を守りきる防衛力を持てるか 元陸上幕僚長 岩田清文
- ★憲法9条、移民… 日本は世界史から学べ 東京大学名誉教授 本村凌二 インタビュー

【特集 おそれながら 秋篠宮殿下に申し上げます】

- ★皇室の身の丈、伸張を冀ふ 東京大学名誉教授 小堀桂一郎
- ★あまりに危うい政治的ご発言 麗澤大学教授 八木秀次
- ★ご発言を封じてはならない 産経新聞論説副委員長 榊原智
- ★なぜ婚約延期問題は起きたか 評論家 八幡和郎

【特集 カルロス・ゴーン事件】

- ★グローバル資本主義の墮落 なぜCEOの報酬は高いのか

青山学院大学教授 福井義高

★日本が悪い！？ フランスの呆れた「親方三色旗」体質 産経新聞パリ支局長 三井美奈

× ×

★ひと往来 レオパレス21代表取締役社長 深山英世さん 「地域のため」を学んだ私の“交友録”

★正論大賞・正論新風賞受賞者の声

【好評連載】

★巻頭コラム 激流世界を読む 杏林大学名誉教授 田久保忠衛

★フロント・アベニュー 皇室の「演劇的部分」 麗澤大学教授 八木秀次

★シネマ異聞 そこまで言う？！ 読売テレビ・チーフプロデューサー 結城豊弘

★君は日本を誇れるか 「大嘗祭と憲法」を考える 作家 竹田恒泰

★政界なんだかなあ 「トンデモ判決」に乗じる志位氏の怪 産経新聞論説委員・政治部編集委員 阿比留瑠比

★近代以後 キャベツの千切りはヘーゲルより偉い 政治学者 古田博司

★アメリカの深層 「半面の事実」の裏 福井県立大学教授 島田洋一

★朝鮮半島藪眺み 金正恩の初夢 産経新聞編集局編集委員 久保田るり子

★SEIRON時評 評論家 江崎道朗

★経済快快 ゴーン逮捕の教訓 産経新聞特別記者 田村秀男

★私が中国を批判する理由 産経新聞外信部次長 矢板明夫

★小説台湾 明治日本人の群像 拓殖大学学事顧問 渡辺利夫

★対中最前線 国境の島からの報告 県民投票は沖縄の民意か 八重山日報 編集長 仲新城誠

★よしなしこと サンミュージックプロダクション社長 相澤正久

★読者のプロムナード

★編集者へ・編集者から

★メディア裏通信簿 秋篠宮殿下を政治利用…

★折節の記 高山正之

★操舵室から

【シリーズ対談 日本が好き！】女優 梅宮万紗子／ジャーナリスト 井上和彦 伯父・梅宮辰夫と政治家秘書の経験

【新装！ 連載書評 読書の時間】

★潮匡人 この本を見よ

★桑原聡 この本を見よ

【グラビア】

★新春グラビア！ そうだ、靖國へ行こう

★文人論客 壺中之天 吉村昭「東京・吉祥寺 武蔵」取材・構成 将口泰浩

★不肖・宮嶋の現場 世紀の華よ

★阿蒙列車 大竹直樹

【真ん中グラビア漫画】

★業田良家 それ行け！ 天安閣

★西原理恵子 めるま湯正論

＜メディアと世界 揺らぐ報道の自由＞ (4)「世界最大の記者刑務所」

東京新聞 2019年1月5日 朝刊



ベルリンで、トルコのメディアの状況について語るジャン・ドゥンダルさん＝近藤晶撮影

「ジャーナリストに自由を」。昨年九月末、ベルリンで行われたトルコのエルドアン大統領とドイツのメルケル首相の共同記者会見。メッセージが書かれたTシャツを着たトルコ出身のジャーナリスト、アディル・イギットさん(60)が警備員に連れ出され、一時騒然となった。イギットさんは「(トルコ出身の)同僚記者が会見に出席できなくなったことに抗議した」と振り返る。同僚とは、ドイツに亡命したトルコ紙ジウムフリエト元編集主幹、ジャン・ドゥンダルさん(57)のことだ。

エルドアン氏は、サウジアラビア人記者が十月、トルコ・イスタンブールのサウジ総領事館で殺害された事件でサウジ政府を強く非難するが、トルコでは多くの記者が抑圧下にある。

メルケル氏は会見で、トルコ国内で拘束されている記者や人権活動家らの釈放を要求。これに対し、エルドアン氏は、ドゥンダルさんを「国家機密を漏らしたスパイ」だと言い放ち、身柄引き渡しを求めた。

ジウムフリエト紙は二〇一五年五月、トルコがシリアのイスラム過激派に武器を供給していたことを報道。ドゥンダルさんは国家機密漏えいなどの疑いで同年十一月に逮捕された。判決当日には裁判所前で男に銃撃され、暗殺されそうになった。有罪判決を受けたが、控訴しスペインに滞在していた一六年七月にトルコでクーデター未遂事件が発生。帰国すれば再び拘束されることは免れず、ドイツに渡った。

ドイツのメディアによると、エルドアン氏は、九月の会見にドゥンダルさんが出席するなら会見自体をキャンセルするとドイツ政府側を脅していたという。ドゥンダルさんは「(会見が中止になれば)エルドアンは外交的な危機を招いたと私を批判しただろう。これがエルドアンの戦術だ」と批判する。

エルドアン政権は一六年のクーデター未遂以降、政権に批

判的な百八十の報道機関を閉鎖。昨年四月には国内最大のメディアグループが政権寄りの企業に買収された。エルドアン氏はメディアの九割を掌握したとされる。

米民間団体「ジャーナリスト保護委員会」によると、取材活動を理由に投獄されているジャーナリストは先月一日時点で、世界で計二百五十一人。国別ではトルコが六十八人と三年連続で最も多く、昨年の報道の自由度ランキングでは、百八十カ国・地域で百五十七位に低迷する。

「トルコは世界最大のジャーナリストの刑務所だ。もう自由な活動はほとんどできない」と指摘するドゥンダルさん。現在は独紙への寄稿などのほか、トルコ語で「自由」と名付けた独自のニュースサイトを立ち上げ、トルコ語とドイツ語で情報を発信している。

欧州では一七年、地中海の島国マルタで首相夫妻の不正資金疑惑を追及していた記者が車に仕掛けられた爆弾で殺害された。その後、記者の遺志を継ぎ、約十五カ国の記者が協力して真相を追及する動きが広がった。

ドゥンダルさんは訴える。「これは闘いだ。私たちジャーナリストはグローバルに連帯する必要がある。仮に政府が事実を隠そうとしても、一体となって真実を伝えていくことが重要だ」(ベルリン・近藤晶)

10連休で公的サービスどうなる？暮らしへの影響は

NHK2019年1月5日 18時07分

日	月	火	水	木	金	土
4/21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	5/1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11

ことしは、皇太子さまが天皇に即位されるのに伴って、4月27日から10連休となります。医療や保育など公的なサービスの分野では、通常の祝日などと同じように休業すると、暮らしへの影響が広がりかねないという懸念も出ていて、公的なサービスをどの程度実施するのか、対応を迫られています。

ことしは、皇太子さまが天皇に即位される5月1日が1年かぎりの祝日となるため、4月27日から5月6日まで10連休となり、27日の土曜日を除いても、日曜日や祝日などの休日が9日間続くのは極めて異例です。

公的なサービスの分野では、特に日曜日や祝日で、休業したり、態勢を大幅に縮小したりといった対応が多いため、連休で休業などが続くと、暮らしへの影響が広がりかねないという懸念も出ています。

このうち、医療分野では、日本医師会が全国の医療機関を対象に、連休中の外来診療や、救急での患者の受け入れ態勢について実態調査を行い、患者への影響が出ないよう今後、対応を検討する方針です。

保育分野でも、厚生労働省が全国の市町村に対し、連休中に子

どもを預けたいという保護者の希望を把握したうえで、保育士など必要な人員を確保するよう、今後、要請することになっています。

さらに、日本郵便が、普通郵便の配達を特別に行う日を設ける方向で検討しているほか、自治体の間では、住民票などの窓口業務での対応を検討する動きも出ています。

こうした動きは今後、春先にかけて本格化するものとみられ、公的なサービスを連休中にどの程度実施するのか、関係機関などが対応を迫られています。

海外旅行予約 前年の3倍に

ことしの10連休では、長い休みを生かした海外旅行のツアーが好調で、大手旅行会社では、予約が前の年の3倍にもものぼっています。

大手旅行会社のJTBによりますと、ことしの10連休で、海外旅行のツアーを予約した人は、先月28日の時点で、前の年の大型連休の3倍にもものぼっています。

例年の大型連休は旅行日数が限られるため、1か所に滞在するツアーが多いのに対し、ことしは長い休みを生かして、ヨーロッパなどで複数の国や都市を訪れるツアーに人気が集まっているということです。

また、クルーズ船に乗り込み、日にちをかけて船旅を楽しむツアーも人気で、一部のツアーはすでに完売して、キャンセル待ちの状態だということです。

この会社は、海外へのチャーター機を確保するなどして、追加のツアーの販売も検討しています。

旅行会社の店舗を訪れた30代女性は「せっかくの長い休みなので海外に行きたいですが、予約が多いようで、少し出遅れたかもしれません」と話していました。

JTBトラベルゲート有楽町の須原菜穂子さんは「海外旅行の予約が例年よりも非常に多く、長い休みでしか行けない場所を検討するお客様が多くなっています」と話していました。

外来診療の日を検討する病院も

医療機関の間では、10連休の期間中外来診療を行わない日が続くと、患者にとってデメリットが大きいため、対応を検討する動きが出始めています。

東京 昭島市にある東京西徳洲会病院は、10連休の期間中、通常の対応であれば4月27日の土曜日に半日だけ外来患者を受け付け、あとの9日間は外来診療を休むこととなります。

しかし、こうした対応では、連休の期間中に体調を崩したり、けがをしたりして、この病院の救急外来を訪れる患者が増えると見込まれ、重症患者への対応に支障が出るおそれもあるということです。

また、継続して通院している患者でも、数日おきに投薬やリハビリなどが必要な場合もあり、病院は、9日間続けて外来診療を休むのは、患者へのデメリットが大きいためとしています。

こうしたことから、病院は、連休の期間中に外来診療を行う日を、内科や外科などほぼすべての科を対象に、2日程度設ける方向で検討していて、医師や看護師などの勤務の調整を進め

ています。

40代の女性患者は「総合病院が10日近くの間、全く開かないのは困ります」と話していました。

東京西徳洲会病院の渡部和巨院長は「外来診療を休むと患者のデメリットが大きく、病院側も救急だけではしのげないおそれがある。連休中の開業日をなるべく早めに患者に伝えられるようにしたい」と話していました。

保育園に預けられるか 不安の声も

10連休の期間中も仕事をする保護者からは、子どもを保育園に預けられるのかという不安の声が出ていて、自治体の間では、受け入れ態勢の充実を検討する動きも始まっています。

東京 品川区では、通常の日曜日や祝日に子どもを預かる保育園が、40余りある区立の保育園のうち、2か所と私立の1か所に限られ、受け入れ可能な人数は合わせて60人までです。一部の保護者からは「10連休の期間中も仕事をしなければならず、子どもを保育園に預けられるのか」という不安の声が出ています。

5歳の双子を預けている作業療法士の30代女性は「ふだん祝日は休みですが、連休中は出勤する必要がありそうで、子どもを預けられるか不安です」と話しています。

品川区は、連休の期間中、保育を希望する保護者が通常の休日よりも増える可能性があるとして、受け入れ態勢の充実も視野に入れて検討を始めました。

まずは、主な保育園を通じて、連休の期間中に利用を希望する保護者がどの程度いるかを把握する方針です。

ただ、連休中の仕事の予定がまだ決まっていない保護者も少なくないとみられ、品川区は、状況を見極めながら受け入れ態勢を整えたいとしています。

品川区保育課の吉田義信担当課長は「保護者の意見を聞いて必要であれば定員を増やし、十分な保育サービスを提供できるようにしたい」と話しています。

市民は…

ことし4月27日からの10連休についての受け止めを、東京新宿で聞きました。

30代の子ども連れの女性は「とてもうれしいです。家族4人で、長崎県のハウステンボスや実家のある福岡に行こうと思っています」と話していました。

また30代の会社員男性は「長野に帰省しようと考えています。10連休はうれしい反面、出費が増えるので、お金が続くかという心配もあります」と話していました。

一方、連休中も仕事の予定だという40代の運送業の男性は「休みどころか、流通業はとても忙しくなるので大変です」と話していました。

さらに、連休の期間中、病院や行政の窓口業務など、公的なサービスの対応を心配する声も聞かれました。

70代女性は「仕事をしていないので、連休になってもあまり関係ありません。病院や役所などで休みが続くのは心配です」と話していました。

30代女性も「病院が休みになると、子どもが熱を出した場合などにどうすればいいのかわかりません。あらかじめ示してほしいと思います」と話していました。

社説 NPOと社会 「参加」の原点を大切に

朝日新聞 2019年1月6日 05時00分

行政や企業ではない、社会の第3のセクターとしての非営利組織（NPO）の意義は何か。

NPOが法人として組織を整え、活動しやすくすることを狙った特定非営利活動促進法（NPO法）が施行され、昨年末で20年が過ぎた。それを機に、1990年代に超党派による議員立法を呼びかけ、実現させた市民団体などが、各地で勉強会を開いている。

非営利法人に関しては、NPO法から10年遅れで公益法人制度も改革され、設立が簡単な一般法人制度ができた。法人の新設はNPO法人から一般法人へと中心が移ったが、両者に公益法人を加えた総数は10万を大きく超え、環境や福祉などの問題に取り組む主体として非営利法人はすっかり身近になった。

「非営利」は無償のボランティアに限らない。活動を継続するには、寄付や会費、事業収入を組み合わせ、法人としての経営を安定させることが大切だ。ただ、株式会社の配当のような利益の分配はしない――。

そうした理解がこの20年で少しずつ浸透する一方で、非営利法人にも活動の成果が問われるようになってきた。かたや、もっぱら収益で評価される企業にも社会的責任への意識が高まり、「課題解決の一翼を担ってこそ発展できる」との経営者の発言が目立つ。若者らの間では、企業的手法で社会課題に挑む「ソーシャルビジネス」への関心も高い。

そんななかで、「非営利」の意義と特徴はどこにあるのか。改めて注目されているのは、「参加」や「協力」だ。

非営利法人が課題解決に取り組み、困っている人が支援を受けるといった一方的な関係にとどまれば、企業と消費者の関係と大差ない。双方が当事者として集い、広く参加を募りながらともに考え、行動することこそ非営利法人の存在意義がある、という問題意識である。

こうした姿勢は、社会に新たな視点や価値観を示すことにもつながる。

80年代から不登校問題に取り組む「東京シューレ」は、親に学び合いの場を、子どもには学校外の居場所を作ってきた。90年代末にNPO法人となり、フリースクールを展開。異端視されていたフリースクールは着実に社会に根を張り、「どうやって学校に通わせるか」から「無理に通う必要はない」への意識の転換を促してきた。

一人ひとりの多様な取り組みを積み重ね、暮らしやすい社会を作っていく。NPO法に込めた理念を大切にしていきたい。

社説 自動運転 丁寧に合意づくりを

朝日新聞 2019年1月6日 05時00分

車の自動運転に対応するための道路交通法の改正試案を、警察庁が昨年末にまとめた。

新しい技術はどこまで信頼できて、どんな限界があるのか。政府と自動車メーカーは、人々が理解し、判断できるだけの材料を、すみやかに社会に提示しなければならない。

試案では、特定の区域内で、天候も良いなど一定の条件を満たせば、運転を機械に任せてスマホの操作やテレビの視聴ができる。読書なども可能という。安全運転の義務自体は変わらないので、運転者は「機械を通じて」義務を果たす形になる。

区域外に出る際や、自動モードでは対応できない事象が起きたときは、機械が警告を発し、人間に運転を引き継ぐ。当面は渋滞した高速道路など、複雑な操作が不要な場面にかぎっての導入になる見通しだ。

基本的に自動運転は、事故原因の大半を占める人為ミスを防ぎ、安全性を高めてくれる。将来は無人運転も期待される。高齢者の簡便な移動や過疎地の交通網の維持など、社会の変革につながる可能性を秘める。重要な技術だからこそ、不安を解消して定着させてほしい。

とはいえ疑問は少なくない。

ドライバーには、いつでも機械から運転を引き継げる態勢でいることが求められる。いったいどんな状態なら良いのか。飲酒や居眠りは禁止だが、ではイヤホンの使用はどうか。他にも運転交代の警告に即応できない例はあろう。

「そもそもスマホに熱中している人が、急にバトンを渡されて頭と体がついていけないのか」と指摘する専門家もいる。

条件つきとはいえスマホ操作が許されれば、「ながら運転」が際限なく広がってしまう。そんな懸念もぬぐえない。

警察庁は来年の改正法施行をめざす。自動運転の開発・普及をめぐる諸外国との競争を考えると、たしかにのんびりはできない。だが「時期ありき」ではなく、社会の合意を丁寧に作りあげることが肝要だ。

今の技術は何ができて、何ができないのか。例えば前を走る車が荷崩れを起こしたり、飛来物があったりしたら、自動運転でどこまで対応可能なのか。それでも事故が起きたとき、「人間が運転していても避けられなかった」と人々が受け止められるかという問題も生じよう。

法制度のあり方は、社会の意識や価値観と密接にかかわり、合意づくりには正しい知識と幅広い議論が欠かせない。試案を元に疑問や意見を出しあい、皆で「解」を探りたい。

社説 次の扉へ 日本外交の構想力 国際協調を先導できるか

毎日新聞 2019年1月6日 東京朝刊

今年は日本を舞台に外交が目まぐるしく動く。

6月に大阪で主要20カ国・地域（G20）首脳会議、8月に横浜でアフリカ開発会議（TICAD）があり、10月には

新天皇の「即位の礼」に伴う首脳外交などが控える。

国際的な政治や経済の課題に解決策を示し、途上国への支援をうたう。新時代を迎えて晴れやかな日本の姿を世界に披露する機会にもなる。

しかし、米国、中国、ロシアなど大国相手に利害を調整するのは容易ではない。大国によるアフリカへの投資競争は過熱するいっぽうだ。

複雑に国益が絡む外交で成果を出し、日本の評価を高める戦略を構築するにはどうすればいいか。日本外交の構想力が問われる1年になる。

深まる同盟のジレンマ

「自由で開かれた、包摂的かつ持続可能な未来社会の実現を推進したい」。先月のG20首脳会議の閉会にあたり、次のG20議長国として安倍晋三首相が掲げた目標である。

裏返せば、「保護され閉ざされた、排外的かつ持続不可能な現代社会の現実」が横たわる。

次々と思い浮かぶ。保護貿易主義、権威主義的な政治、移民や難民の排除、地球環境の劣化……。いずれも出口は見えない。

中でも、世界に多大な影響を与える米中関係の行方は、今年最大の焦点だろう。貿易戦争の着地点は見通せず、サイバー攻撃も絡むハイテク覇権争いは長期化が避けられない。

日本外交の基本は日米同盟と国際協調だ。だが、足元は危うい。問題は、米中対立により日米同盟のジレンマが深まっている現実である。

「米国第一」を掲げるトランプ米大統領は貿易赤字削減を目的に中国だけでなく日本にも矛先を向ける。鉄鋼などに制裁関税を課し、本格的な貿易交渉に引き込んだ。

米国の軍事的優位を脅かすと対中強硬姿勢を示しつつ、日本には高額兵器の購入を次々と迫る。防衛費は5年連続で過去最大になる。

日本は、軍事的に中国に強い姿勢をとる米国を支持する一方で、貿易問題では米国と対立するという引き裂かれた状況に置かれている。

北朝鮮の核・ミサイル、中国の海洋進出など日本周辺の厳しい軍事情勢を踏まえれば、米国への軍事的な依存が深まることは否定しない。

それでも日本の安全を「人質」のように取られて、言われるままに防衛装備品を調達するのであれば、健全な同盟関係とは言えないだろう。

トランプ米大統領は同盟を国益ではなく負担と考えている。こうした論評は以前から日米両政府内にあったが、同盟重視のマティス国防長官辞任を機に再燃している。

次期国防長官に強硬派が就けば北朝鮮情勢が再び緊張するのでは、という不安も出よう。そうなれば、東アジアの安定は遠のく。

トランプ政権下の日米関係は不安定にならざるを得ない。同盟を基軸としつつ、対米一辺倒から抜け出すことが、日本外交の新たな展開力を生み出すのではないかと。

米中露とのバランスを

中国はやがて経済規模で米国を追い抜き、軍事でも米国と競う時代が訪れる。日本が軍事力で対抗するには限界がある。むしろ外交による日中関係の安定を優先すべきだろう。

「競争から協調へ」と訴えて中国との関係改善を進める安倍政権の姿勢は評価できよう。経済分野での連携をてこに協力の道を探るべきだ。

その際、日中衝突を回避するとともに、日本が米、オーストラリア、インドと進める「自由で開かれたインド太平洋」構想を対決の枠組みにしないよう留意する必要がある。

安倍首相はロシアとの平和条約締結に強い意欲を示す。北方領土問題を解決して日露関係を強化すれば中国に対するバランス装置にもなる。だが、安易な妥協は、日露接近を懸念する米国の不信を招く。

競い合う大国がそれぞれ同盟を形成する際、「第三国はより強い国を選ぶ」という「バンドワゴン」の力学が働く。国際社会で米国の地位が低下し、中露が台頭する中、途上国への目配りは欠かせない。

アフリカには日米中からの投資が集中する。日本には近代的なインフラ、質の高いサービスなどのノウハウがある。だが、覇権争いに映れば地域に分断をもたらすだけだ。

他にも核軍縮など世界の多くの課題は多国間の協力なくして解決できない。安定した秩序構築に向け国際協調を主導してほしい。

産経新聞/2019/1/6 6:00

主張 国民の防災/複合と激甚化に備えよう/命を守る避難行動の徹底を

年の初めに、災害のない穏やかな一年になりますようにと、祈念した人は多いだろう。

3日には熊本で最大震度6弱の地震があった。

30年以内の発生確率が70～80%とされる南海トラフ地震に向けて、内陸直下型を含めて日本列島の地震活動度は高まっていくとされる。気象災害の要因である地球温暖化に、すぐにブレーキはかからない。

自然災害に対する備えと心構えを新たにしたい。

昨年、日本列島は甚大な被害を伴う自然災害が相次いだ。

《常識を超える凶暴化》

広島、岡山、愛媛を中心に西日本の広域を襲った7月の記録的豪雨では、同時多発的に土砂災害や河川氾濫が発生し、犠牲者は200人を超えた。

台風の上陸も続いた。9月上旬に近畿圏を直撃した21号では、暴風雨と高潮により大規模停電や関西国際空港の浸水など大きな被害が発生した。7月下旬の台風12号は、通常とは逆の東から西に列島を横断した。

地震活動では、6月に最大震度6弱の大阪北部地震、9月には最大震度7の北海道胆振東部地震が発生した。胆振東部地震では大規模な土砂災害で多くの人命が失われ、北海道全域

が大停電（ブラックアウト）に陥った。

これらに加えて、昨夏は「災害級」の猛暑となり、1年前の冬は記録的な寒波と豪雪が日本列島を襲った。

地震、豪雨、台風、猛暑などの災害が立て続けに、あるいは重なって発生する「複合災害」の恐れが、極めて高い状況にあると認識しなければならない。

さらに深刻なのは、気象災害に関する従来の概念や常識が通用しなくなったことである。

西日本豪雨では、1時間雨量が100ミリにも達する激しい雨が各地で、長時間続いた。積乱雲がもたらす激しい雨は1時間ほどで収まるという常識は、捨てなければならない。

列島沿いに停滞する前線に南から暖かく湿った空気が流れ込むという典型的な梅雨の雨が、南の海域の膨大な熱量で増幅され、甚大な広域災害になったのだ。

「ドラえもん」のキャラクターにたとえると、ジャイアンのは暴れ方がエスカレートしたというよりは、のび太が凶暴化する恐ろしさこそが、近年の、そしてこれからの地球温暖化と気象災害の本質なのかもしれない。

ドラえもんのたとえが的を射ているかどうかはわからないが、当たり前だった梅雨の雨、夏の暑さにまで命を脅かされた現実には重く受け止めなければならない。

従来の常識が通用しない「複合災害の時代」を生き抜くために、命を守るための大原則を再確認しよう。

《「学びと実践」の決意を》

地震の揺れに対しては、建物の耐震化や家具の固定を徹底すること。津波、河川氾濫、土砂崩れなどの水の猛威に対しては、安全な場所に避難することである。

西日本豪雨で被害が大きかった広島県では、200万人を超える住民に避難指示や勧告を出したが、実際に避難したのは0.3%にとどまった。

巨大津波などにより1万8千人を超える死者・行方不明者を出した東日本大震災以降、政府の中央防災会議や気象庁は災害情報の改善に努めてきた。肝心なのは住民一人一人の意識と行動である。

災害時には「自分には被害は及ばないだろう」という正常性のバイアスが働く。だからこそ、平常時に命を守るための避難意識を強く持ち、どの段階でどこへ避難するかを家族、地域住民が共有することが重要なのだ。

昨年末、インドネシアでは火山活動に起因する津波で多数の犠牲者を出した。日本でも1万5千人が犠牲になった「島原大変肥後迷惑」（1792年）など同様の災害事例がある。

自分の住む地域で、過去にどんな災害が起こったかを学ぶことは防災の第一歩である。東日本大震災でも、貞観地震（869年）に関する知識があれば避難行動に結びついたかもしれない。

起こり得るすべての災害に完璧に備えることは不可能でも、命は守りきらなければならない。

そのために何ができるか。一人一人が考え、実践することを

新年の決意としたい。

しんぶん赤旗 2019年1月5日(土)

主張 沖縄のたたかい 新基地断念させる世論大きく

沖縄の米海兵隊普天間基地（宜野湾市）に代わる新基地建設で安倍晋三政権が名護市辺野古沿岸部への土砂投入を強行していることに、県民だけでなく国民的な批判の声が上がっています。これまで何度も示されてきた沖縄の民意を無視し、違法行為を重ね、埋め立て工事を強行する安倍政権の強権姿勢は、県民・国民の思いに完全に逆行しています。今年は、辺野古埋め立ての是非を問う県民投票や衆院沖縄3区補欠選挙、参院選などが行われます。土砂投入を続けて県民の諦めを狙う安倍政権に、新基地反対の圧倒的な声を改めて突き付けることが必要です。

全国でも辺野古反対多数

安倍政権は昨年12月14日、沖縄県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回に対抗し、私人の救済を目的にした行政不服審査制度を悪用して効力を停止した上、知事選で歴史的圧勝を収めた玉城デニー知事の中止要請を無視し、土砂の投入を強行しました。

これを受けて沖縄の地元メディアなど3社が合同で実施した県民世論調査によると、安倍政権による辺野古の埋め立て工事について、不支持は68.9%と約7割に上っています（琉球新報4日付）。全国紙などによる全国世論調査でも、土砂投入への反対は、「朝日」60%、「毎日」56%、「共同」56.5%、「読売」47%（賛成36%）とそろって多数になっています。

世論調査の結果は、民主主義も、法治主義も、地方自治も踏みにじり、新基地建設をあくまで推し進めようとする安倍政権の無法な態度に対し、県民・国民の間で批判の声が大きく広がっていることを示しています。

安倍政権は、普天間基地返還のため「辺野古（移設）が唯一の解決策」と繰り返します。しかし、昨年急逝した翁長雄志前知事は、米軍が沖縄戦のさなかに県民の土地を一方向的に接收し、普天間基地を造ったにもかかわらず、それが「危険」になったからといって県民に新たな土地を差し出せというのは「政治の墮落」だと厳しく批判してきました。占領下の私有財産没収は国際法（ハーグ陸戦法規）違反であり、普天間基地は無条件で返還を求めるのが当然です。

しかも、新基地の狙いは、普天間基地の単なる「移設」ではありません。完成すれば、1800メートルの2本のV字形滑走路や、強襲揚陸艦が接岸できる軍港を持った最新鋭基地になります。中東などへの派兵を繰り返す米海兵隊の出撃拠点として半永久的に固定化され、県民は事故や騒音などの被害にさらされ続けることになります。

一方で、新基地建設には道理も、見通し也没有せん。

「米国の戦略と関係ない」

ブッシュ米政権下でパウエル國務長官の首席補佐官を務め

たウィルカーソン元陸軍大佐は、沖縄の海兵隊駐留について「対中国や韓国の防衛と無関係であり、米国の国益上の戦略とも関係ない」「米軍が沖縄にとどまる理由は、日本がいくらでも小切手を書いてくれるからだ」（琉球新報昨年12月23日付）と述べています。

今後、新基地の埋め立て予定海域に存在する軟弱地盤の改良工事では県の許可が必要となり、デニー知事は断固反対の立場です。新基地建設を断念に追い込むたかいで、沖縄と全国の連帯をさらに強めることが求められます。

北海道新聞／2019/1/6 6:00

社説 「新時代」への指針《5》／住民の手で自治立て直そう

「平成の大合併」を経て、全国に3229あった市町村は1718まで減った。15年ほどではほぼ半減した計算だ。

国は地方分権を進めるという名目の下、権限や財源の受け皿として自治体の規模を大きくするべきだとして、合併を推進した。

ところが、行政区域が広がった分、周縁部に目を配れなくなった自治体が少なくない。過疎化に歯止めがかからない地域も目立つ。

しかも、人口減少や高齢化が深刻になる2040年ごろには地域の中心都市でさえ、運営に行き詰まるとの悲観的な予想さえある。

このままでは、日々の暮らしの基盤が崩れかねない。前例にとらわれることなく、自治を根本から立て直す必要がある。

国もそうした危機感を抱いているのは確かだ。ただ、立て直しのための処方箋を国に求めるだけでは、展望は開けまい。平成の大合併が物語っている。

地域の未来を決めるのは、あくまでも住民である。住民自らが主体的に考え、まちづくりに取り組める仕組みを築きたい。圏域強要には不安も

道内の市町村数は、平成の大合併で212から179に減った。

広大な面積に自治体が分散している事情もあり、多くが自立を選んだが、人口減少は止まらず、運営は厳しさを増している。

多くの自治体は、民間にできることは民間に任せ、広域化できる消防事務などは近隣と連携し、生き残りのためのスリム化に躍起になっている。

昨年、そこに降って湧いたのが、複数の自治体でつくる「圏域」を法律で新たな行政主体とし、連携してまちづくりを行う構想だ。

政府が、40年ごろを想定した改革案として検討に着手した。

気になるのは、暮らしより「合理化」が先に立っているように映ることだ。法律で圏域化を強要すると、中心的な都市が主導権を握り、周辺の小さな市町村の独自性が失われる恐れがある。

平成の大合併は、手厚い財政支援と地方交付税削減の「アメとムチ」で進められた。その結果、活力を失った地域がある。同じ失敗を繰り返してはならない。「高齢化後」も視野に

自治の今後を考える上で着目したいのは、高齢化がいつまでも進行するわけではないという見通しである。

政府の推計によると、40年以降は高齢者人口が減少傾向に転じる。他の都府県より高齢化が早く進んだ道内でも、十勝管内浦幌町と上川管内音威子府村が45年には高齢化率が減少するという。

自治体の将来像を描くには、こうした人口構造の変化を見据えた長期的な視点が欠かせない。

浦幌町では子どもの郷土教育に力を入れ、地域の将来を担う人材を育成する官民協働プロジェクト「うらほろスタイル」が根づく。

このプロジェクトに参加した中学生の発案で町の花ハマナスを使った化粧品が商品化され、販売を手がける地域商社も発足した。

事業を貫くのは、若者が進学や就職などで町外に転出しても、故郷に関わり続けてくれれば、地域は持続していけるとの考えだ。

単純に人口増を目指しても、どこかに無理がかかる。定住人口を増やそうとすれば、自治体間の奪い合いになりかねないからだ。

最近では、出身者や住んだことのある人を「関係人口」と捉える考え方が広がりつつある。観光で訪れる「交流人口」を含め、地域外の人材は増やすことができる。

こうした人材を、地域のファンにとどめていてはもったいない。

外部の人材が積極的にまちづくりに関わられるようにすれば、地域の新たな可能性や価値を見いだせるのではないか。地方選が議論の舞台

こうした議論の舞台になるのが地方議会であり、地方の首長選、議会議員選挙である。

問題は地方議会や地方選挙が、その役割を十分に果たしているかどうかだ。

人口400人の高知県大川村は17年、議会を廃止して有権者が直接審議する「町村総会」の設置を一時検討して話題を呼んだ。

結果的には断念したが、人口減少時代の自治を考える大きなきっかけになったのは確かだろう。

同様の危機感から住民参加の仕組みを設ける議会が増えていく。

人口減に向き合うことは、これまで右肩上がりを前提に形成されたマチを、新たにつくり直すようなものだ。痛みを伴っても、未来への前向きな作業と言えよう。

4月の統一地方選を、その出発点としたい。

北海道では16年ぶりに新知事が誕生する。道議選や47市町村長選、127市町村議選もある。

それぞれの未来を語る絶好の機会だ。建設的な議論を望みたい。

勢とは異なるのかもしれない。それが理由で県民投票に非協力的なのか、とは決して思いたくない。そうであれば、全市町村実施に向けて足並みをそろえてほしい。

社説 県民投票約8割「行く」 全市町村で実施すべきだ

琉球新報 2019年1月6日 06:01

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票について、77・98%が投票に「行く」と回答した。琉球新報社と沖縄テレビ放送、JX通信社による電話世論調査の結果だ。大多数の有権者が県民投票への参加希望を表明している。

さらに全ての市町村が県民投票を「実施するべきだ」と答えた人は70・96%で「実施する必要がない」と答えた19・04%を大幅に上回った。大多数の有権者が全市町村での実施を望んでいる。こうした民意を重く受け止めたい。

しかし宮古島、宜野湾の両市長が実施しない方針を示し、沖縄、うるま、糸満、石垣の市長は実施方針を示していない。つまり6市では投票実施の見通しが立っていないのだ。6市には全県の35%に当たる約41万人の有権者がいる。世論調査でも示された民意が市長の判断で踏みにじられていいのだろうか。

県民投票を実施しない意向を示している宜野湾、実施しない可能性を示唆する糸満、方針を明らかにしていない沖縄、うるまの4市を含む本島中南部地域の調査結果を見ると、70・74%が全市町村で実施すべきだと答えている。

実施を明言していない石垣市を含む八重山地域は59・46%だったが、実施しない意向を表明している宮古島市を含む宮古地域は80・00%と地域別では最も高い。

宮古地域の割合が高いことを問われた下地敏彦宮古島市長は「母数が小さいので全県的なきちんとした意見として解釈できるかは疑問だ」と述べ、調査結果自体を疑った。新基地建設反対県民投票連絡会が実施した世論調査でも、宮古島市は県民投票に賛成との回答は63%に上る。多数が県民投票を支持していることは疑いようがない。

県民投票を実施しない方針を示したり、実施しない可能性を示唆したり、方針を明らかにしなかったりしている6市長は、辺野古移設について推進の立場か、態度を明らかにしていないかのどちらかだ。辺野古移設反対を表明している市長は1人もいない。

下地宮古島市長は2016年の琉球新報のアンケートで辺野古移設は「進めるべきだ」と答えている。中山義隆石垣市長も同じだ。桑江朝千夫沖縄市長と島袋俊夫うるま市長は態度を示していない。

このアンケートの後に市長に就任した松川正則宜野湾市長は「一日も早い普天間飛行場の返還を引き続き求める」との立場を示すが、普天間飛行場の移設先は明言していない。上原昭糸満市長も立場を明らかにしていない。

世論調査では県民投票に「行く」と答えた人のうち、埋め立て反対の人は77・68%を占めた。この結果は6市長の政治姿